

中南米ビジネスセミナー
(2018年3月14日)

中南米政治経済概況および 中南米進出日系企業の経営実態調査結果について

日本貿易振興機構 海外調査部
中南米主幹 竹下 幸治郎

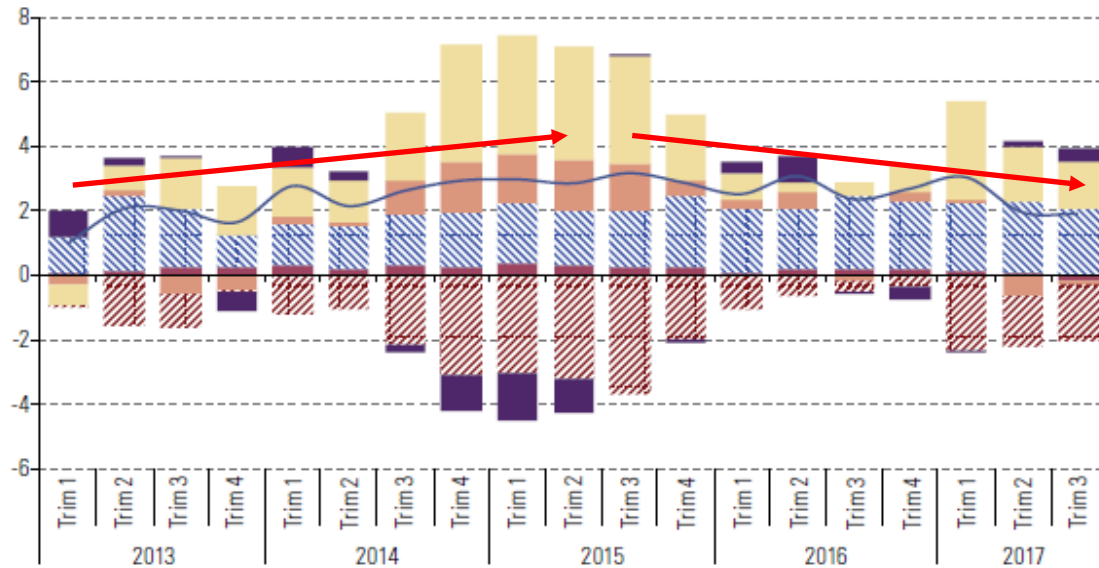
JETRO

本日の講演のポイント：

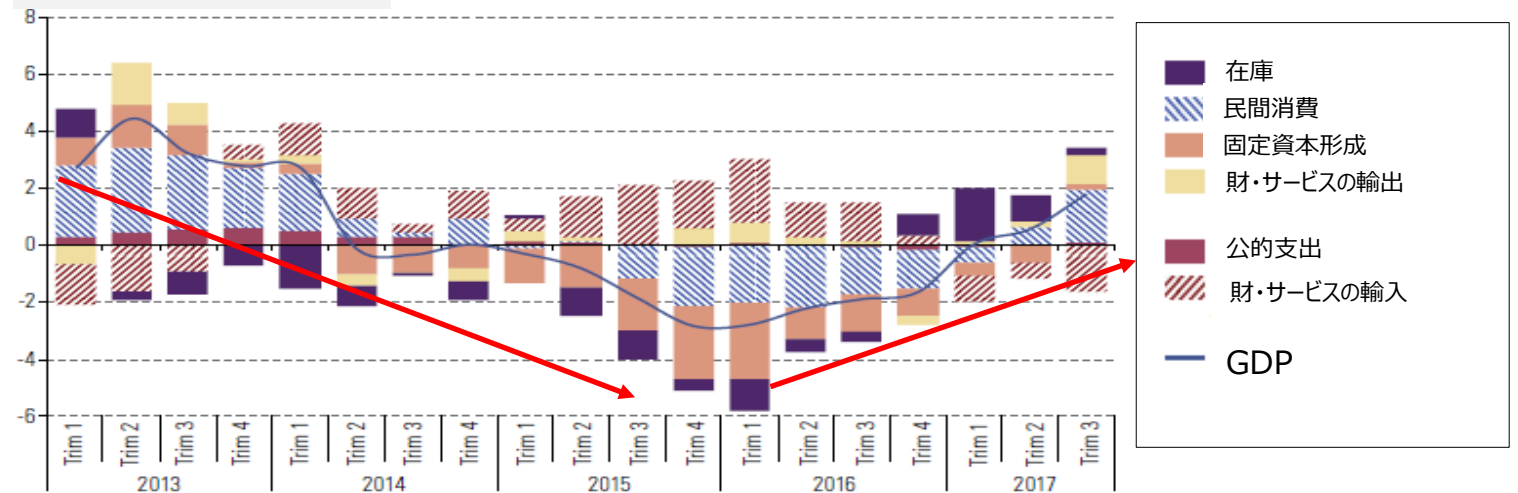
- 1． 2018年の中南米経済を見る上でのポイント
- 2． 各国別状況（補足）
- 3． 今回の進出日系企業アンケート調査からみた
中南米諸国のビジネス環境比較

中米、ドミ共、メキシコと相反する南米の経済の流れ

中米、ドミニカ共和国、メキシコのGDP成長率



南米のGDP成長率

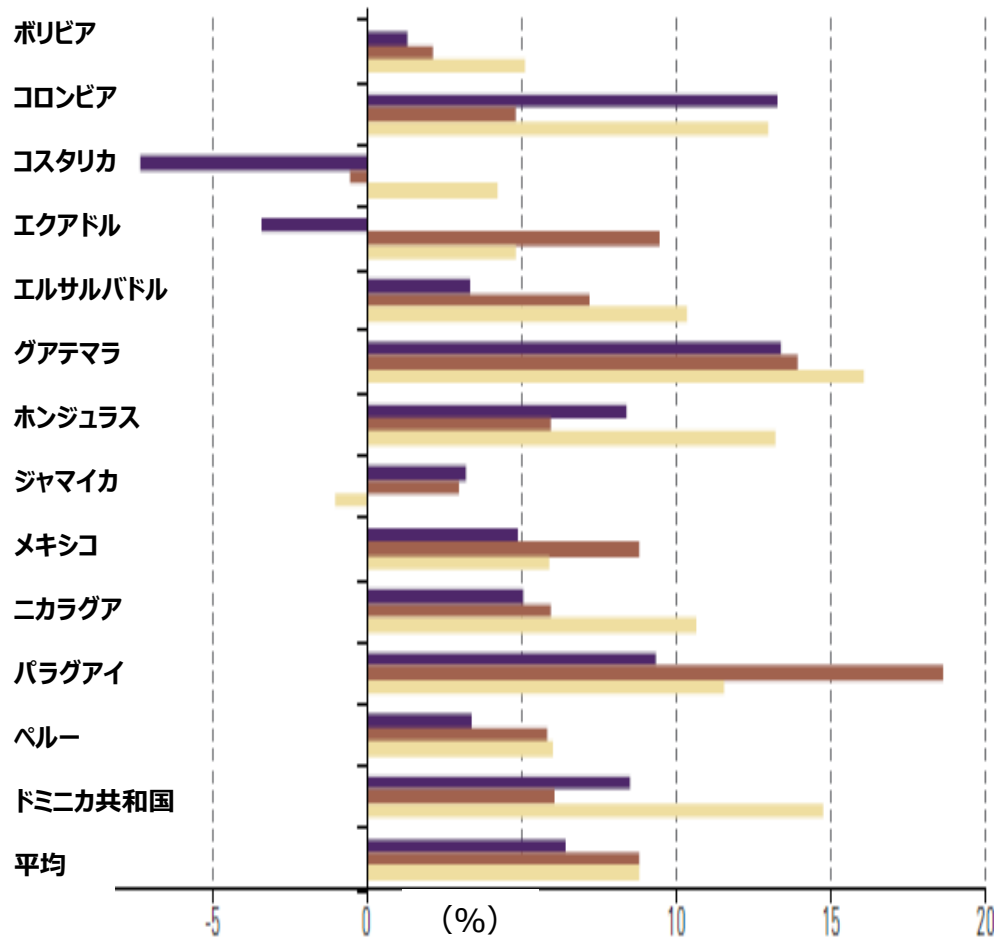


出所：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会

背景：中米……米国景気波及、南米……資源

米国景気波及の例

海外移民からの送金額前年比増減（％）



出所：CEPAL

資源価格の回復

コモディティ価格変動率

	2016年	2017年	2018年
農産物	4.7	1.1	▲0.7
食料	9.3	1.3	▲1.2
飲料（熱帯果実）	0.6	0.6	▲0.3
鉱物、金属	▲0.9	19.9	▲2.4
エネルギー	▲16.3	19.5	1.3
原油	▲15.7	19.0	2.3
天然ガス	▲4.6	20.0	2.3
一次産品	▲4.2	12.5	▲0.6

出所：CEPAL



南米資源国の近年の経済低迷の背景

近年の経済低迷の流れ（外的要因）

1. 貿易収支、
経常収支悪化

2. 通貨下落圧力高まる

3. インフレの上昇
と金利の上昇

6. 設備投資減退

5. 生産減少

4. 消費低迷

<企業経営への影響の例>

通貨下落

- 輸入資材・原材料の価格上昇圧力
- ドル建て債務の増大

インフレ上昇、
金利引き上げ

耐久消費
財中心に
市場縮小、
消費減退

最終消費者、
顧客への価格
転嫁困難

- 財務悪化
- 投資抑制

2016年の営業利益見込みが悪化する理由（複数回答可）

	有効回答	輸出低迷 による売上 減少	現地市場 での売上 減少	為替変動	調達コスト の上昇	人件費の 上昇	その他支出(管理 費、光熱 費、燃料費 等)の増加	金利の上 昇	販売価格 への不十分 な転嫁	その他
中南米全体	108	13.0	55.6	44.4	20.4	38.9	22.2	4.6	25.0	21.3
メキシコ	31	9.7	35.5	51.6	22.6	19.4	12.9	0.0	16.1	25.8
ベネズエラ	7	42.9	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6	14.3	0.0	14.3
コロンビア	7	14.3	57.1	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9
ペルー	5	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
チリ	7	14.3	28.6	71.4	28.6	28.6	14.3	0.0	57.1	28.6
ブラジル	43	11.6	72.1	37.2	20.9	58.1	32.6	7.0	30.2	16.3
アルゼンチン	8	12.5	62.5	37.5	25.0	37.5	25.0	0.0	37.5	12.5

（前回の進出日系企業調査の回答ではブラジルが典型的なパターン）

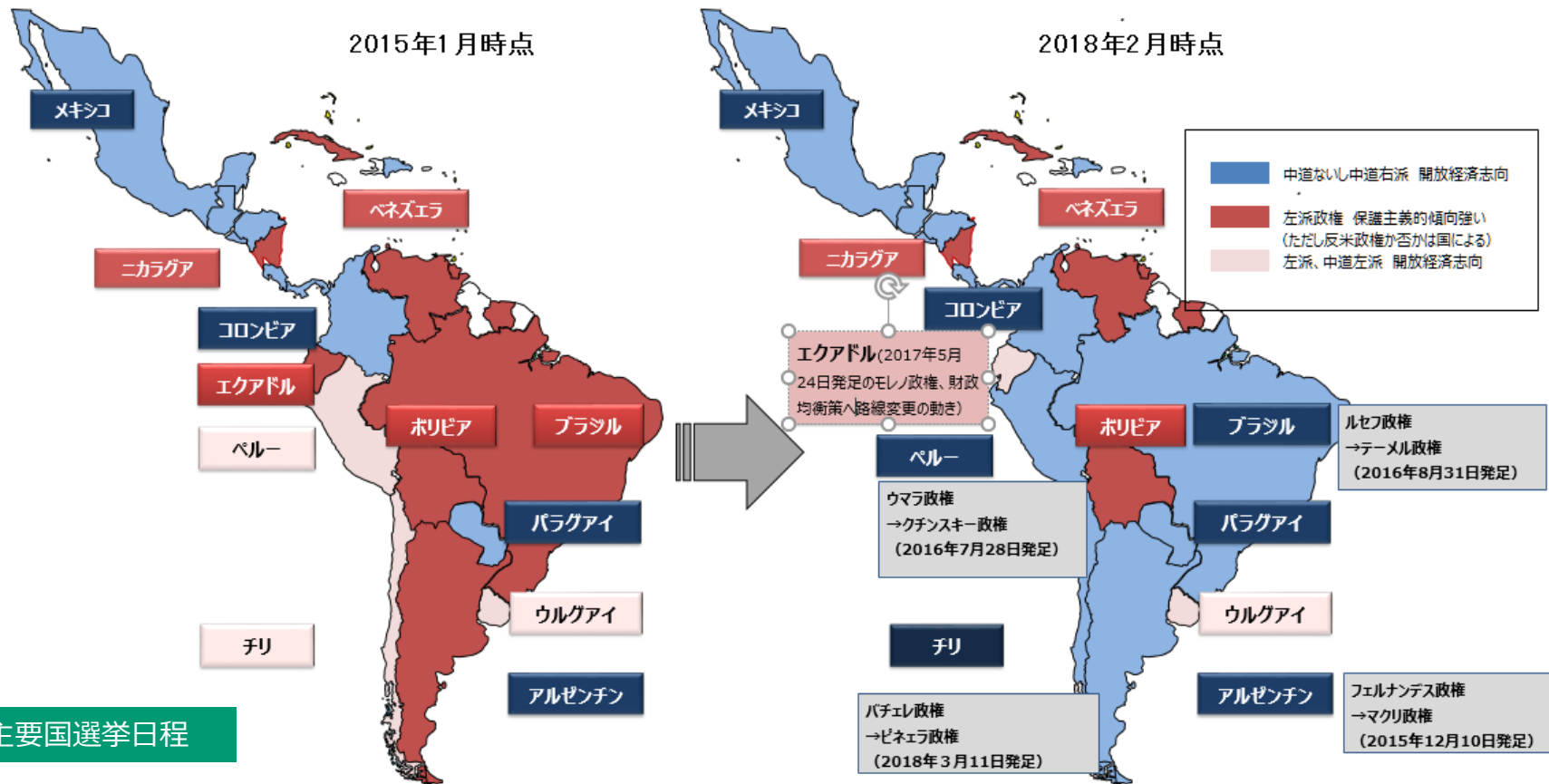
全体概況（２）

ラテンアメリカ主要国の2017年、18年の主要経済指標予想（2018年2月時点、ブラジルは3月2日時点）

	実質GDP成長率 （見通し）		消費者物価指数上昇率（％）		経常収支 （100万ドル）		為替レート（1ドル ＝現地通貨、2018年 末時点予測）
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2018年（現地エコノ ミスト予測平均）
メキシコ	2.0	2.28	6.67	4.09	-18,831	-22,374	18.86
コロンビア	1.8	2.5	4.09	3.4	-10,359	n.a.	3,024
ペルー	2.5	3.8	2.8	2.4	-2,716	n.a.	3.3
チリ	1.6	3.2	2.3	2.6	-4,425	n.a.	610
ブラジル	1.0	2.9	2.95	3.7	-9,762	-26,100	3.3
アルゼンチン	2.8	2.7	24.8	19.9	-26,853	n.a.	20.3
ベネズエラ	-12.0	-6.0	1,133	2,350	n.a.	n.a.	10

出所：各国の中央銀行が定期的に行っている現地エコノミストへのアンケートの平均値などをもとに作成。ただし、ベネズエラはIMFの予測。

注目ポイントの一つ：主要国の大統領選挙の動向



主要国選挙日程

<2月> 2月4日 コスタリカ大統領選挙	<5月> 5月27日 コロンビア大統領選	<10月> 10月7日 ブラジル大統領選挙(第一回投票) 10月28日 ブラジル大統領選挙(決選投票)
<3月> 3月11日 チリ大統領就任式 3月11日 コロンビア上下両院議員選挙	<6月> 6月17日 コロンビア大統領選決選投票	<12月> 12月1日 メキシコ新大統領就任
<4月> 4月1日 コスタリカ大統領選決選投票 4月22日 パラグアイ大統領選 4月22日 ベネズエラ大統領選 →延期	<7月> 7月1日 メキシコ大統領選、連邦上院下院選	

本日の講演のポイント：

1. 2018年の中南米経済を見る上でのポイント
2. 各国別状況（補足）
3. 今回の進出日系企業アンケート調査からみた
中南米諸国のビジネス環境比較

国内の情勢・・・「低空で」安定

<内的要因>

2016年前半まで

内的要因

過大な総需要創出

緩む財政

市場が懸念

通貨安

インフ
レ上昇

ガソリン
価格値
上げ

降雨
不足による電力
価格上昇

金利引き上げ

内需縮小

2016年後半～

ルセフ大統領弾劾。穏健な財政政策、開放主義的な経済政策のテーマル政権発足（2016年8月31日）

連邦政府の支出に制限をかける法案（憲法改正必要）の可決に成功

2017年

労働法改正に成功

年金改革（財政赤字改善）への期待

市場は評価

通貨高

イン
フレ
下降

電力や燃料
価格など物
価上昇圧力
要因剥落

2017年
後半はそれ
まで物価
上昇圧力
となってい
た食品の
価格が下落

金利引き下げ

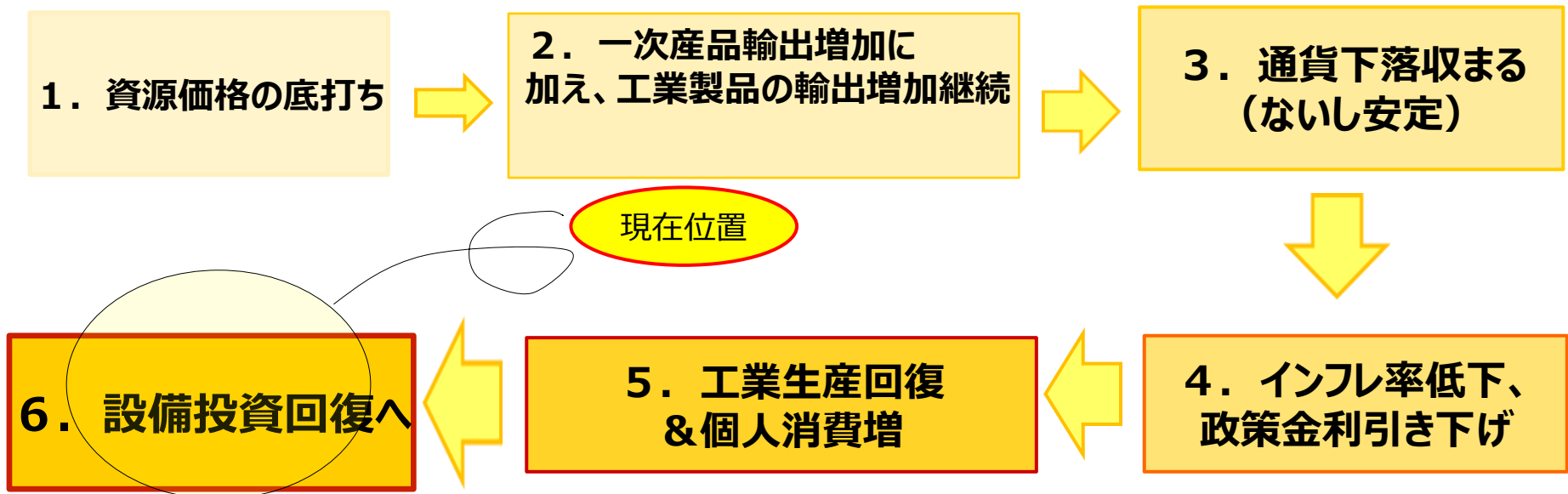
内需回復

2017年の為替に影響
(レアル安要因の一つ)

2017年：元下院議長の量刑陳述を妨げるべくJBS社からお金が流れていた疑惑が発覚。テメル大統領は2度にわたる下院の採決の結果、裁判は免れたものの、年金改革に必要な議員支持を得るのに苦労し、年金改革に向けた動き停滞。→断念

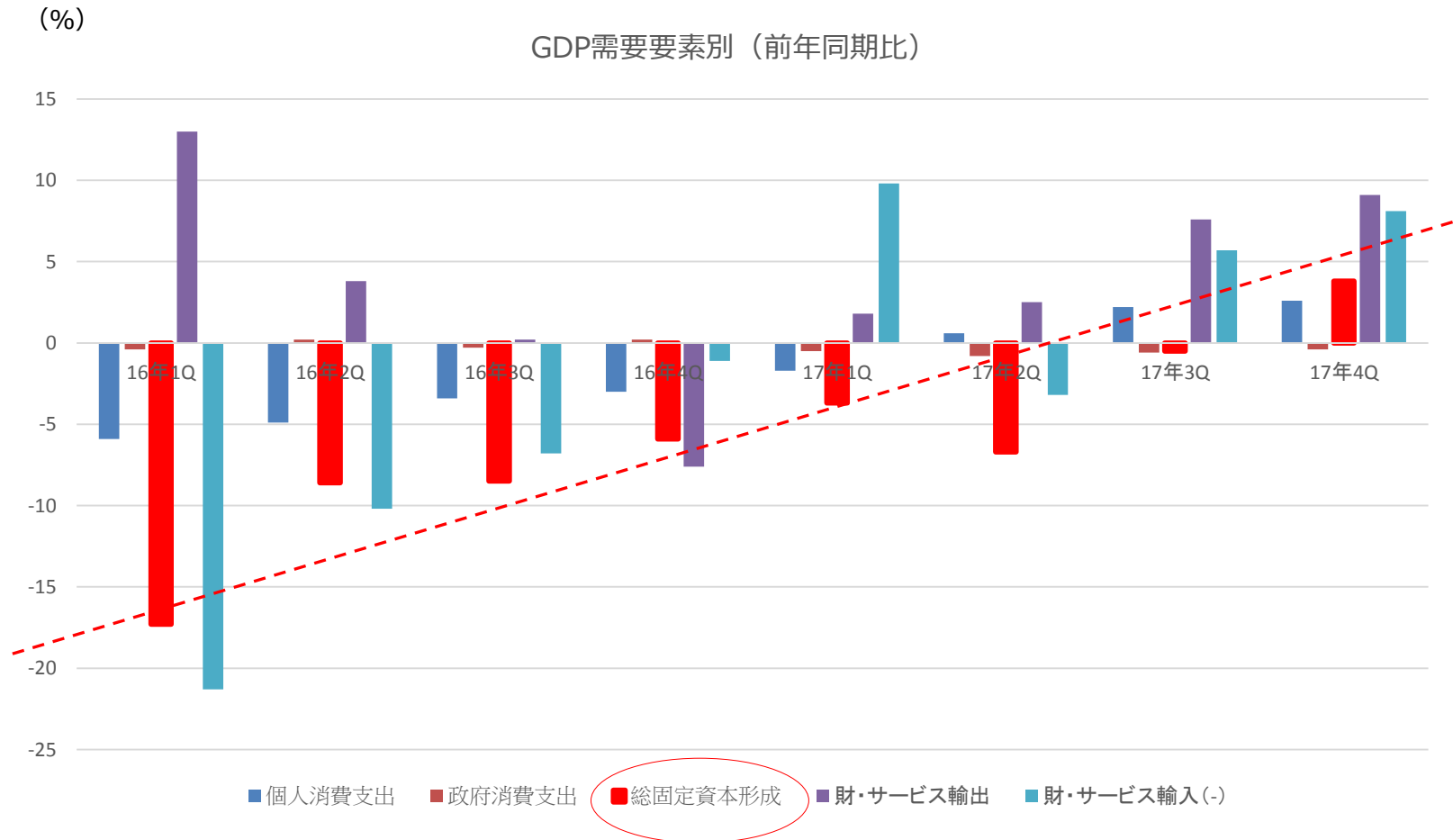
ブラジル：経済回復のメカニズムと今後の動き

足元の経済回復過程と現在位置：海外要因がブラジル経済にどう作用？



設備投資のプラス転換は目前か？

■ 総固定資本形成：前年比減少幅が次第に縮小している。



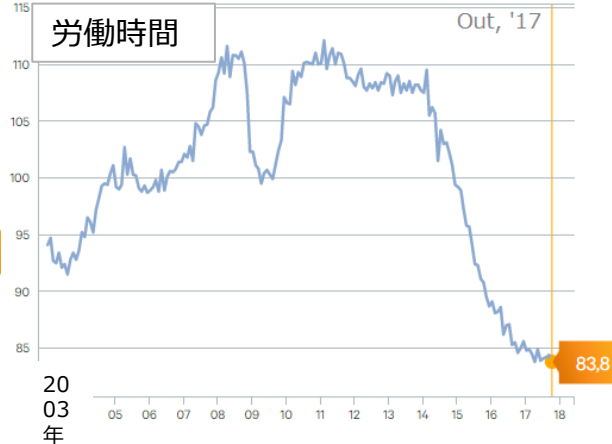
工業部門の“体温”は？

Copyright© 2018 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

生産



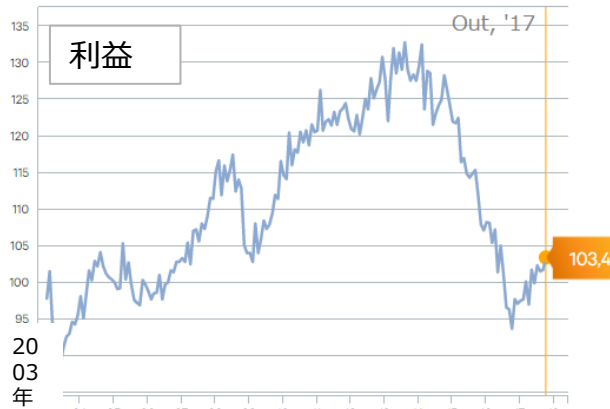
労働時間



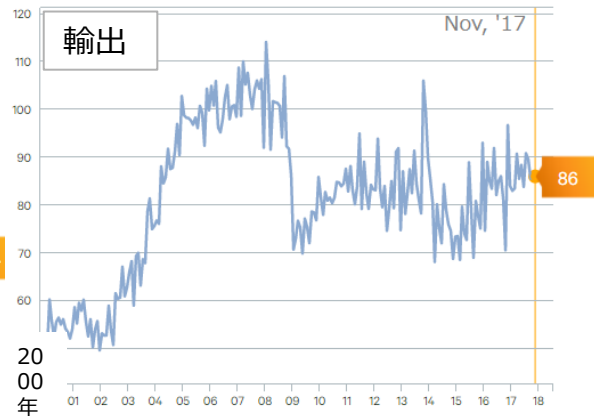
雇用



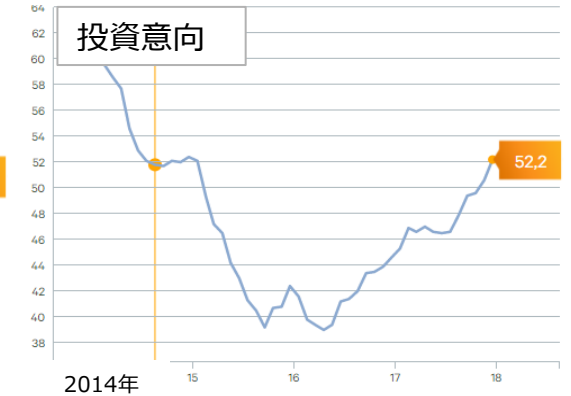
利益



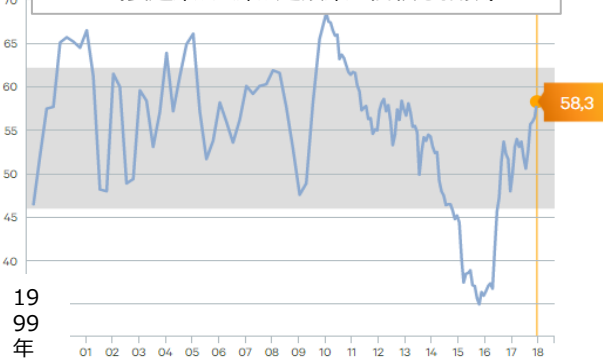
輸出



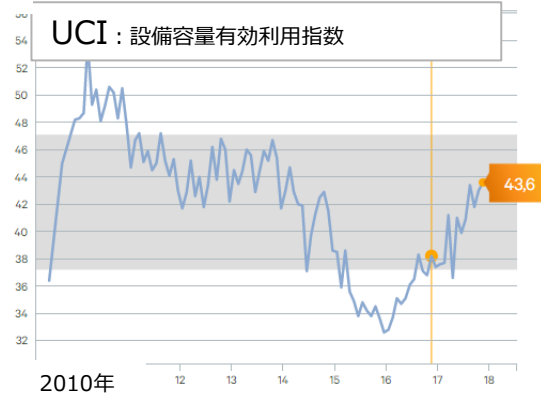
投資意向



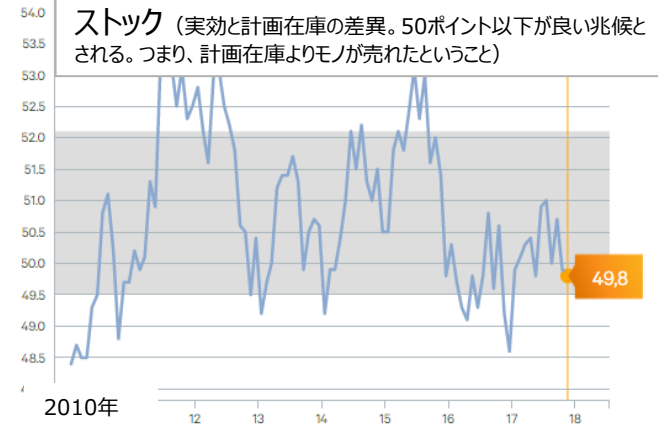
ICEI（製造業、鉱業、建設業の信頼感指数）



UCI：設備容量有効利用指数



ストック（実効と計画在庫の差異。50ポイント以下が良い兆候とされる。つまり、計画在庫よりモノが売れたということ）

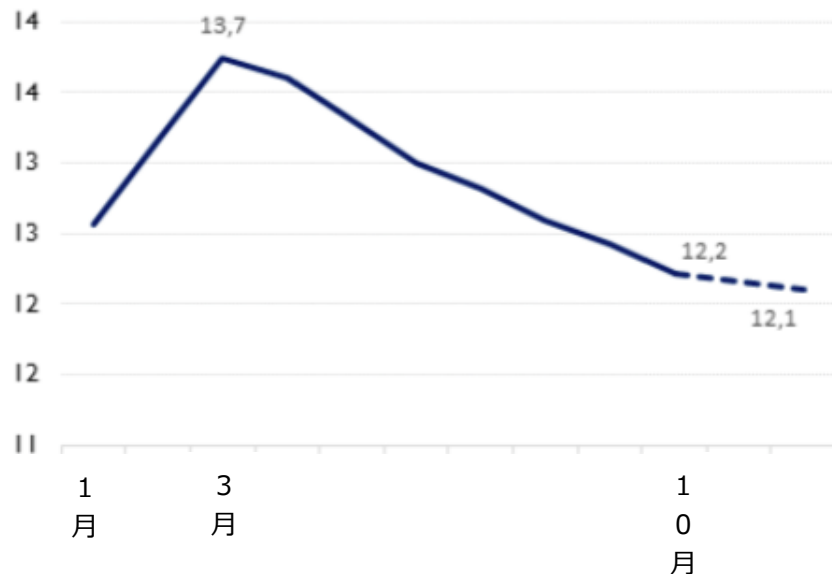


雇用はサービス業、工業、商業を中心に回復中

■景運行指数である失業率は景気が戻っても悪化を続けていたが、2017年第1四半期にピークをつけ、その後減少傾向が継続。

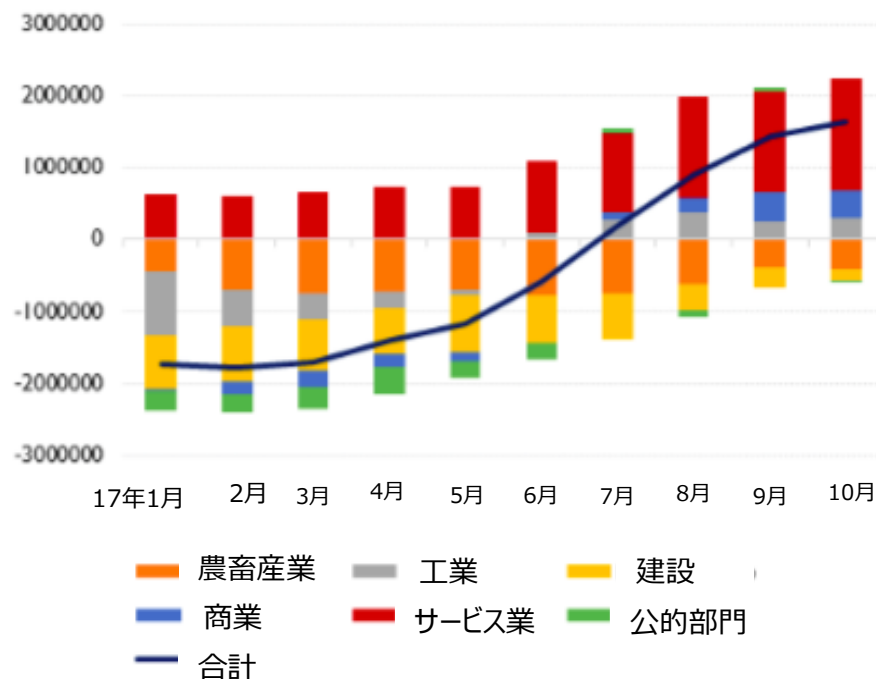
17年1Q:13.7% → 2Q 13.0% → 3Q 12.4% → 4Q 11.8%

失業率およびFGVによる今後の予測



出所：全国家計サンプル調査（IBGE）をベースにFGV（ゼトゥーリオ・バルガス財団）推計

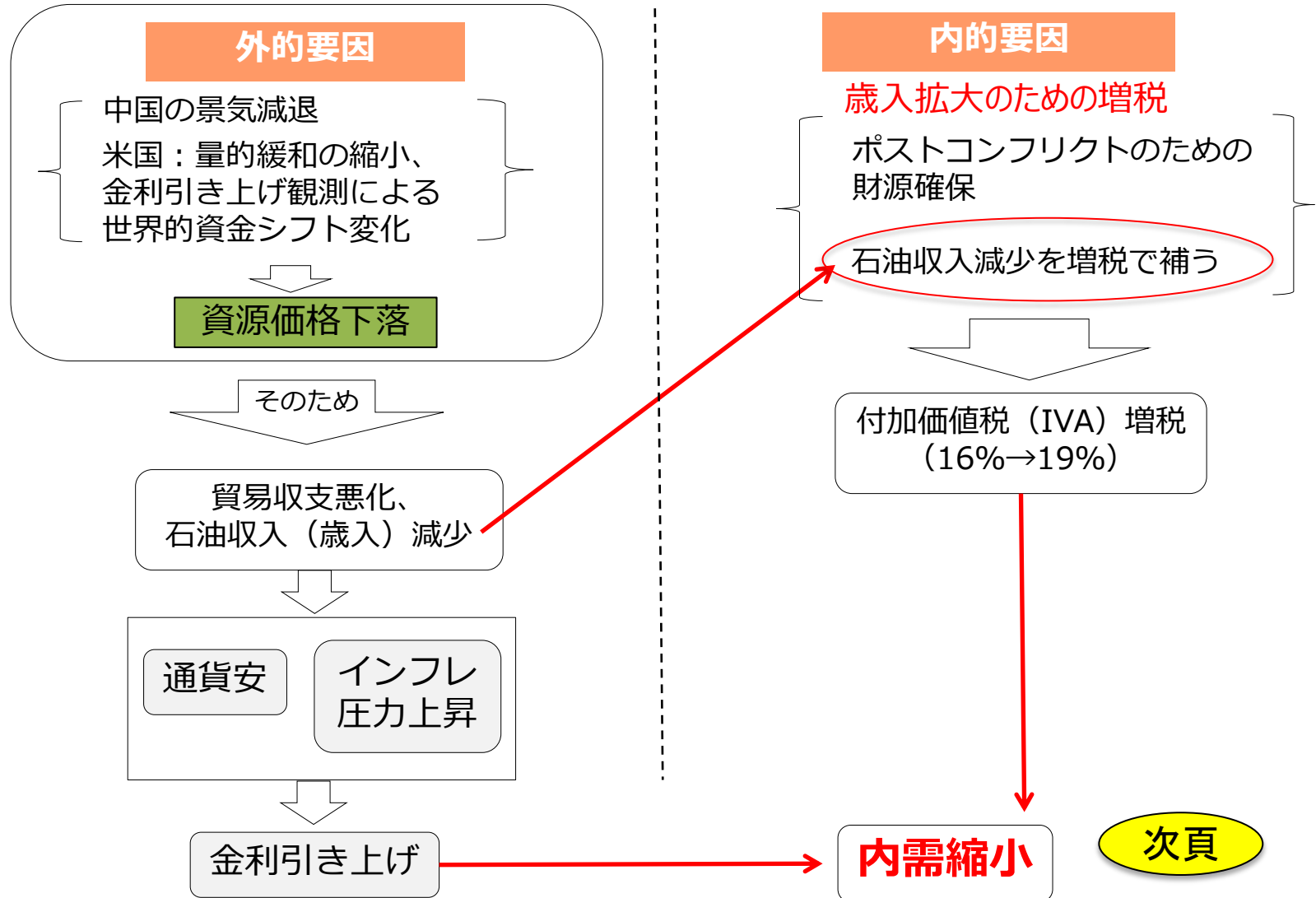
就業者数増減の業種別状況（前年同月比での増減）



出所：Boletim Macro IBRE 2017年12月号（元データはIBGEの全国家計サンプル調査）

コロンビア：外的要因に加え、内的要因も輻輳

コロンビアの景気後退を招いた構造(2016～2017年)



次頁

コロンビア主要指数

コロンビアの需要項目別実質GDP成長率

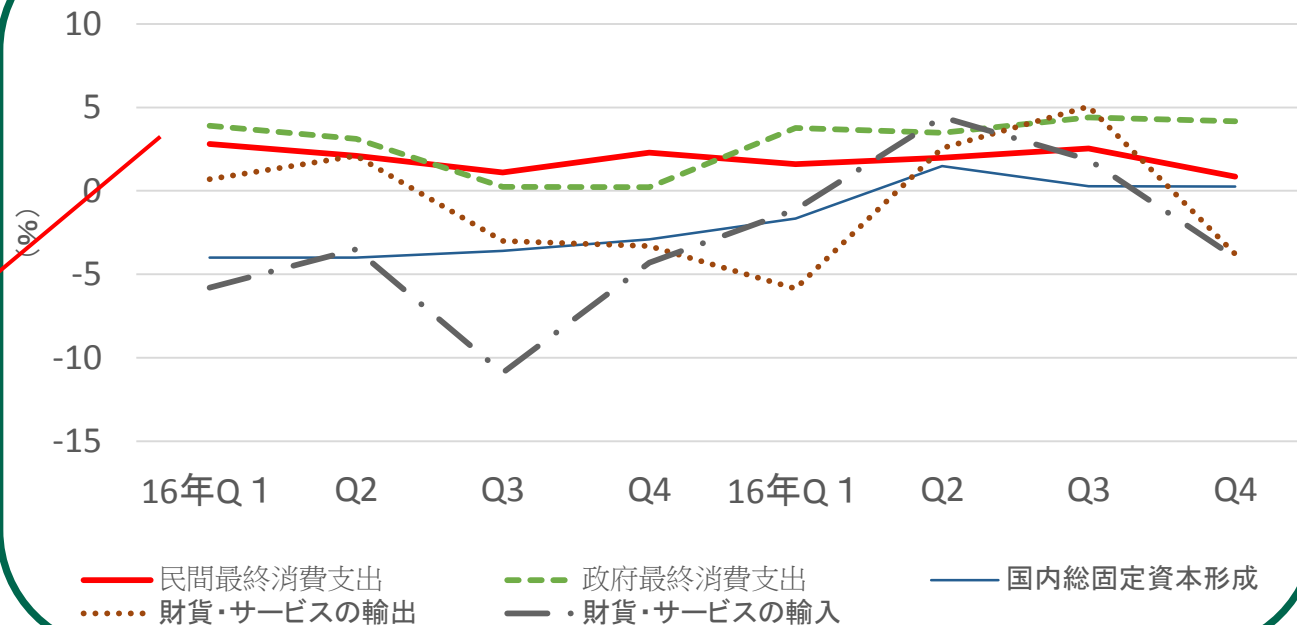
(単位: %)

	2015年	2016年					2017年				
			Q1	Q2	Q3	Q4		Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	3.1	2.0	2.7	2.5	1.1	1.6	1.8	1.5	1.7	2.3	1.6
民間最終消費支出	3.2	2.1	2.8	2.1	1.1	2.3	1.7	1.6	2.0	2.5	0.9
政府最終消費支出	5.0	1.8	3.9	3.1	0.2	0.2	4.0	3.8	3.5	4.4	4.2
国内総固定資本形成	1.8	△ 3.6	△ 4.0	△ 4.0	△ 3.6	△ 2.9	0.1	△ 1.7	1.5	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	1.2	△ 0.9	0.7	2.1	△ 3.0	△ 3.3	△ 0.6	△ 5.9	2.6	5.0	△ 3.8
財貨・サービスの輸入	1.4	△ 6.2	△ 5.8	△ 3.5	△ 10.9	△ 4.3	0.2	△ 1.1	4.4	1.9	△ 4.0

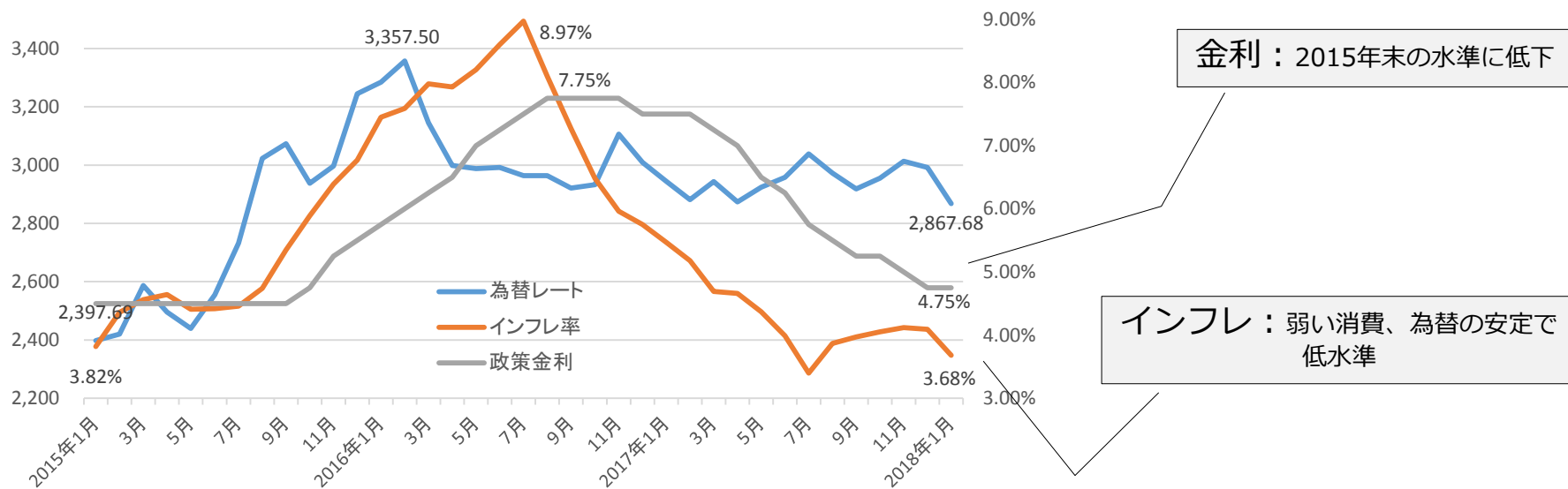
[注]2015年は暫定値。2016年、2017年は推計値。四半期の伸び率は前年同期比。季節調整値。

[出所]国家統計庁(DANE)

コロンビアGDP成長率(需要項目)の最近2年の推移

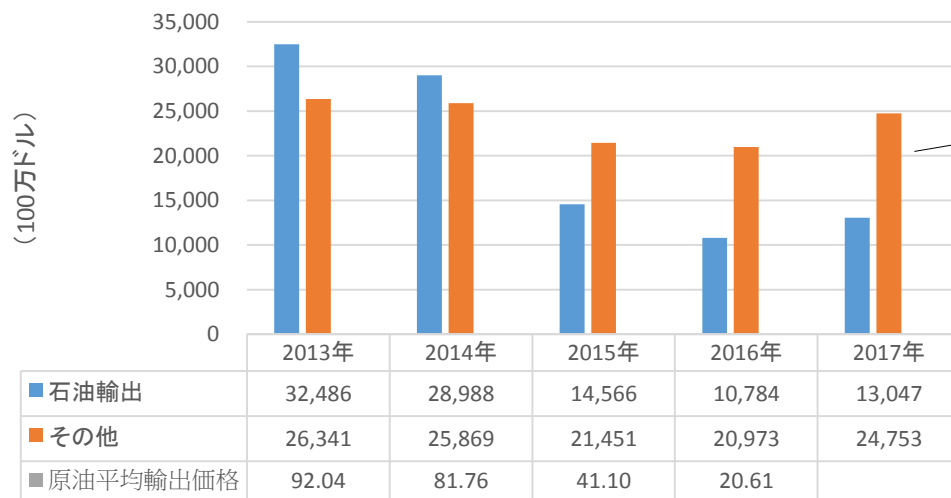


コロンビアの為替レート, インフレ率, 政策金利の推移



(出所)コロンビア中央銀行データから作成

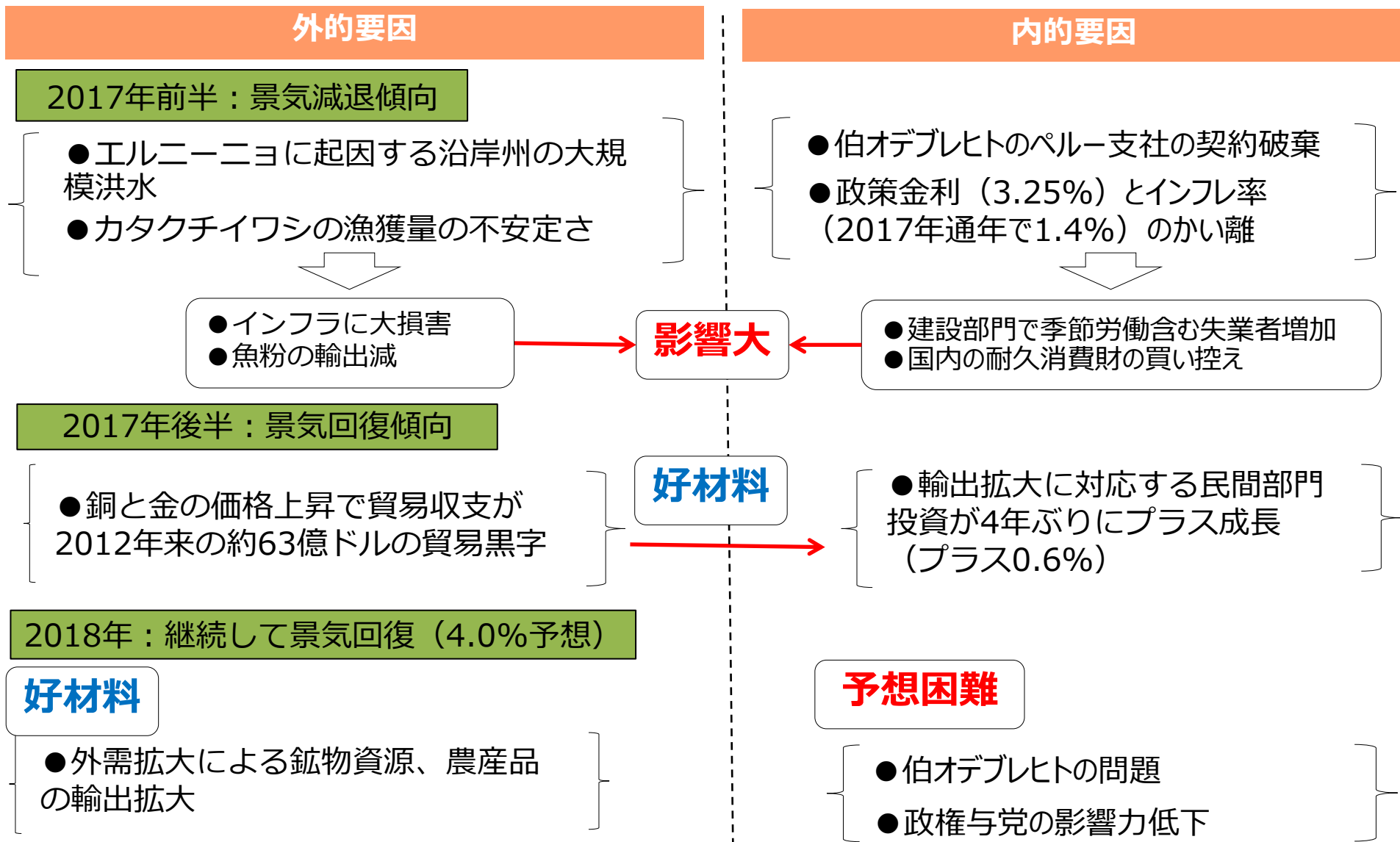
コロンビアの輸出額推移



輸出：
原油価格に左右される構造に変化はない
が2017年は食用油、金などの非石油品目の輸出が増加。

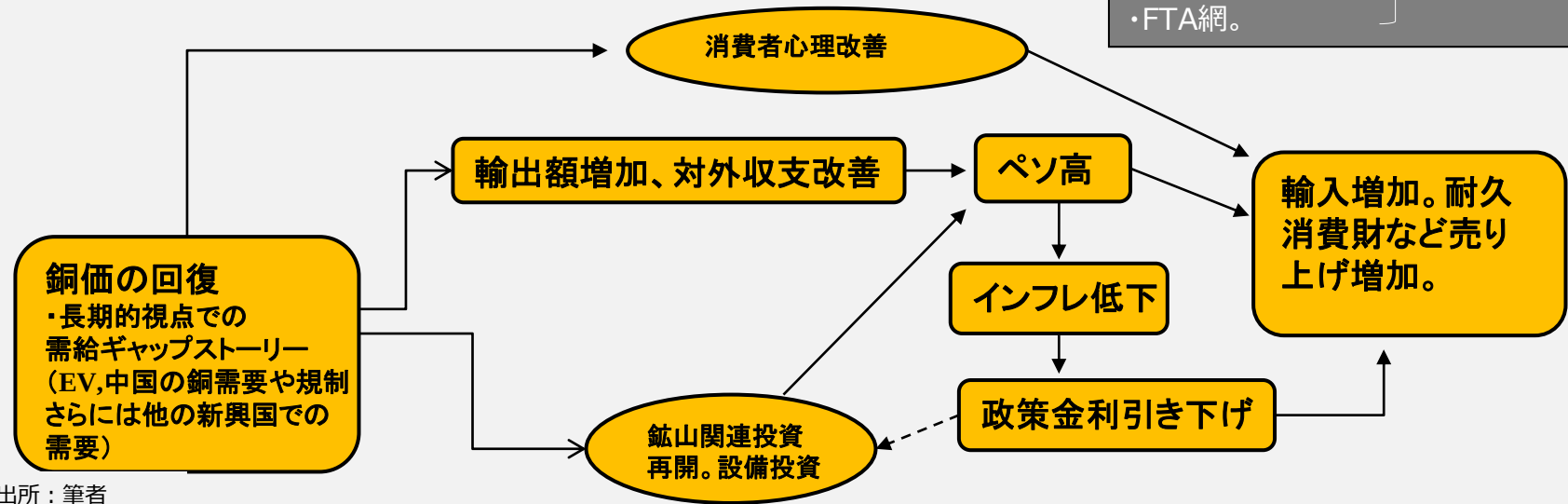
ペルー：2017年は前半低調、後半持ち直し。年平均で昨年比マイナス。

実質GDP成長率：2015年3.3%、16年4.0%、17年1Q/2.1%、2Q/2.4%、3Q/2.5%、4Q/2.7%



チリ：チリの景気回復のメカニズムと景気回復のサイン

- 前提
- ものづくり難しい。
 - 低率の関税。
 - 透明性高い制度。
 - FTA網。
- 財を輸入に依存



銅価格が1%上昇した場合の影響

(%)

	GDP	消費	輸入 (除く 石油)	銅部門実質給与	銅部門向け電力	銅部門投資	銅部門雇用
1年	0.147	0.011	0.045	0.13	0.381	0.911	0.229
5年(累積)	0.159	0.015	0.042	0.191	0.307	0.027	0.151

出所：「Ciclo económico y minería del cobre en Chile」Fernando Fuentes H. y Carlos J. García 14ページより抜粋

本日の講演のポイント：

- 1． 2018年の中南米経済を見る上でのポイント
- 2． 各国別状況（補足）
- 3． 今回の進出日系企業アンケート調査からみた
中南米諸国のビジネス環境比較

1. 調査目的

中南米における日系企業活動の経営状況、現地のビジネス環境の変化を把握し、日本企業の海外事業戦略立案や当該国のビジネス環境改善を促す提言などに資する情報提供を目的とする。

2. 調査対象

中南米7カ国に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業）

3. 調査方法・調査時期

アンケート調査、2017年10月18日～11月22日

4. 回収状況

827社に回答を依頼し417社より回答を得た。回答率は50.4%。

5. 調査対象企業の内訳

	調査対象 企業数 (社)	調査企業数		業種内訳				企業規模内訳				回答率 (%)
		回答数 (社)	所在国 構成比 (%)	製造業 (社)	業種内 構成比 (%)	非製造業 (社)	業種内 構成比 (%)	大企業	企業規模 構成比 (%)	中小企業 (社)	企業規模 構成比 (%)	
メキシコ	400	177	42.4	98	55.4	79	44.6	147	83.1	30	16.9	44.3
ベネズエラ	19	14	3.4	4	28.6	10	71.4	13	92.9	1	7.1	73.7
コロンビア	35	30	7.2	11	36.7	19	63.3	26	86.7	4	13.3	85.7
ペルー	25	19	4.6	7	36.8	12	63.2	14	73.7	5	26.3	76.0
チリ	58	37	8.9	8	21.6	29	78.4	30	81.1	7	18.9	63.8
ブラジル	237	99	23.7	46	46.5	53	53.5	83	83.8	16	16.2	41.8
アルゼンチン	53	41	9.8	14	34.1	27	65.9	36	87.8	5	12.2	77.4
中南米全体	827	417	100.0	188	45.1	229	54.9	349	83.7	68	16.3	50.4

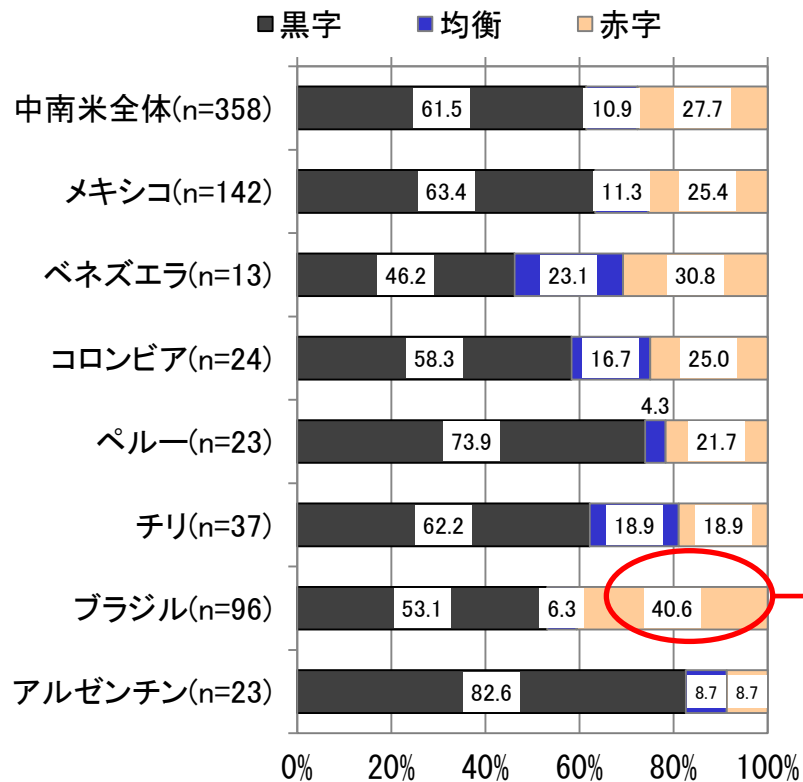
6. 備考

調査は1999年より実施し、本年度は第18回目。図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

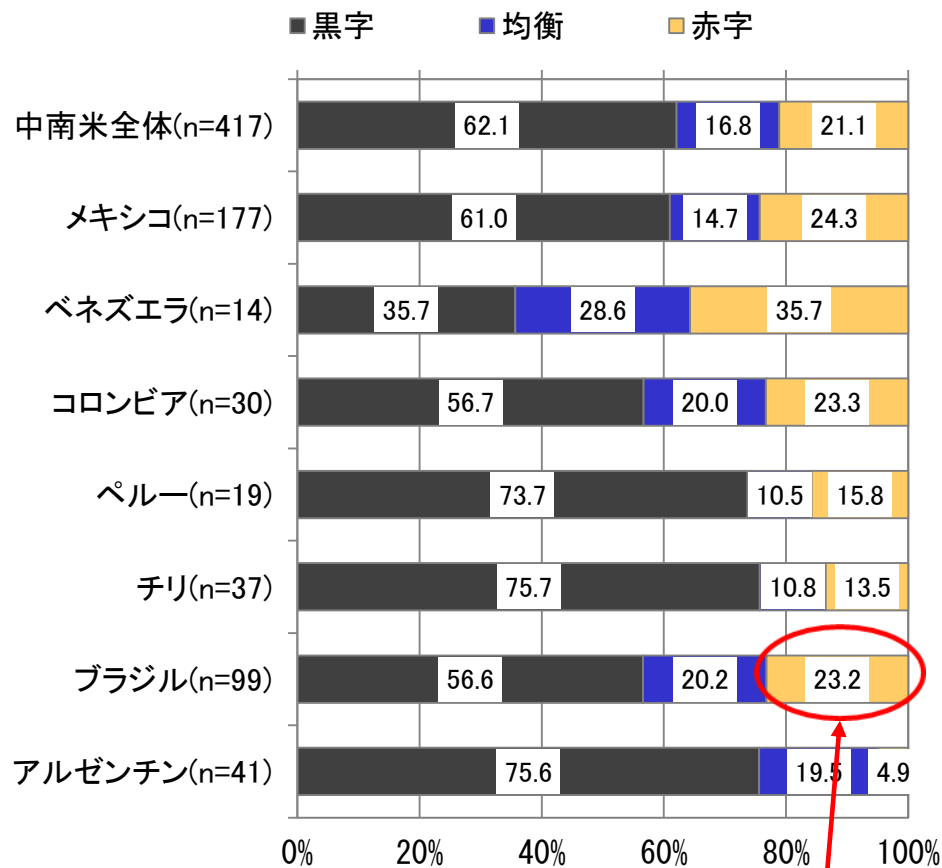
ブラジル進出日系企業の2017年の営業利益見込み・・・他国との比較

■「赤字」の割合が2017年に半減したことに注目。

2016年の営業利益見込み(2016年度調査)



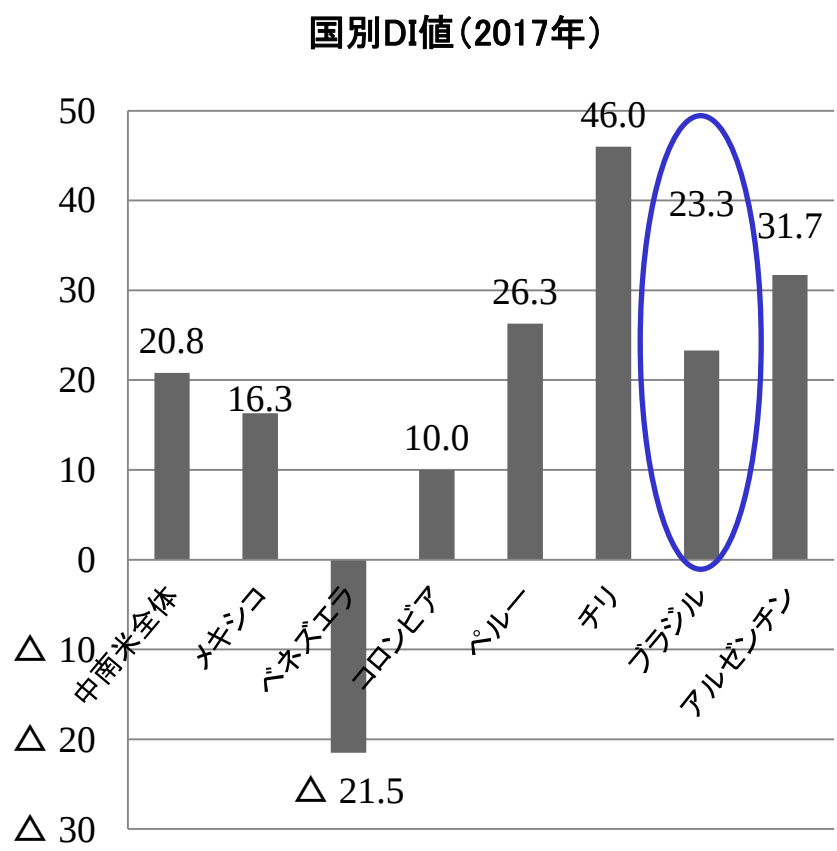
2017年の営業利益見込み(2017年度調査)



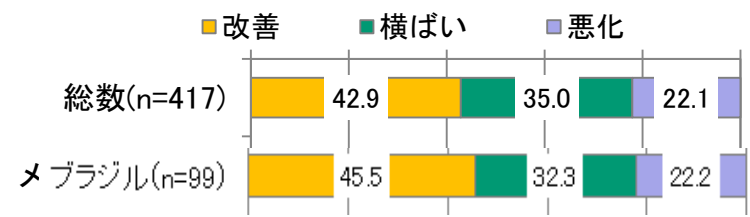
2017年の営業利益見込み(前年比)

中南米全体の2017年のDI値(業況感)をみると、昨年の約2倍(11.7%→20.8%)となり好調だった。国別にみると、資源価格の回復を受けたブラジルは、昨年のマイナス値からプラスに転じた(マイナス11.5%→23.3%)。

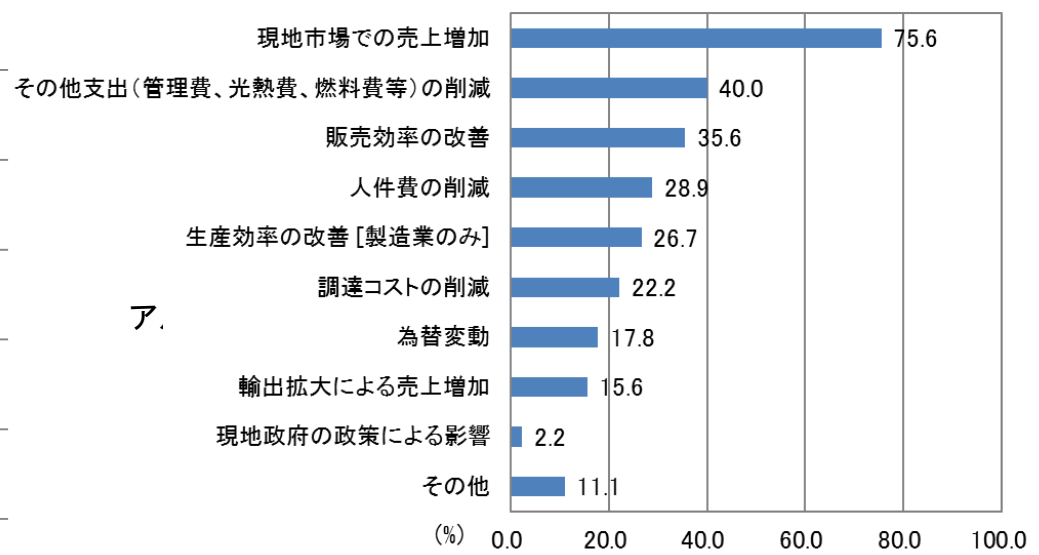
DI値：2017年の営業利益見込みが前年に比べて「改善」と答えた比率から「悪化」と答えた比率を引いた数値



前年と比べた2017年の営業利益見込み



2017年の営業利益見込み改善理由:ブラジル(n=45)



2017年の営業利益見込みが「改善」と答えた理由

- 中南米全体では、「現地市場での売上増加」(73.2%)を挙げた企業の比率が最も高かった。次いで「その他の支出の削減」(21.2%)の回答率が高かった。また、為替が落ち着きを見せたことで「為替変動」が要因という比率が下がった(29.3%→15.6%)。
- ブラジルでは、「現地市場での売上増加」が伸びた(43.8%→75.6%)。一方、「その他の支出の削減」(40.0%)や「人件費の削減」(28.9%)といったコスト削減への継続した取り組みも背景にある。

2017年の営業利益見込みが改善する理由(複数回答可)

	有効回答	輸出拡大 による売上 増加	現地市場 での売上 増加	為替変動	調達コスト の削減	人件費の 削減	その他支出(管理 費、光熱 費、燃料 費等)の 削減	生産効率 の改善 [製造業 のみ]	販売効率 の改善	現地政府 の政策に よる影響	その他
総数	179	20.1	73.2	15.6	15.6	15.1	21.2	16.8	17.3	2.2	9.5
メキシコ	76	18.4	69.7	19.7	17.1	11.8	15.8	18.4	5.3	1.3	5.3
ベネズエラ	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
コロンビア	12	25.0	75.0	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3
ペルー	8	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0
チリ	20	30.0	70.0	20.0	15.0	0.0	10.0	5.0	30.0	0.0	15.0
ブラジル	45	15.6	75.6	17.8	22.2	28.9	40.0	26.7	35.6	2.2	11.1
アルゼンチン	17	23.5	94.1	0.0	11.8	17.6	23.5	11.8	17.6	11.8	5.9

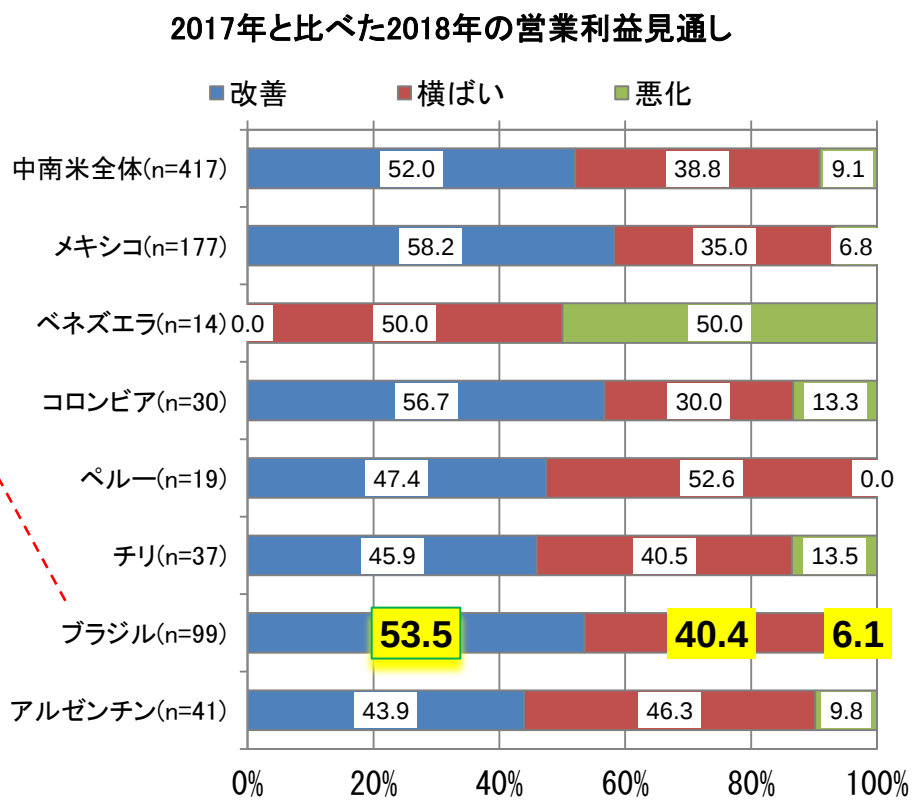
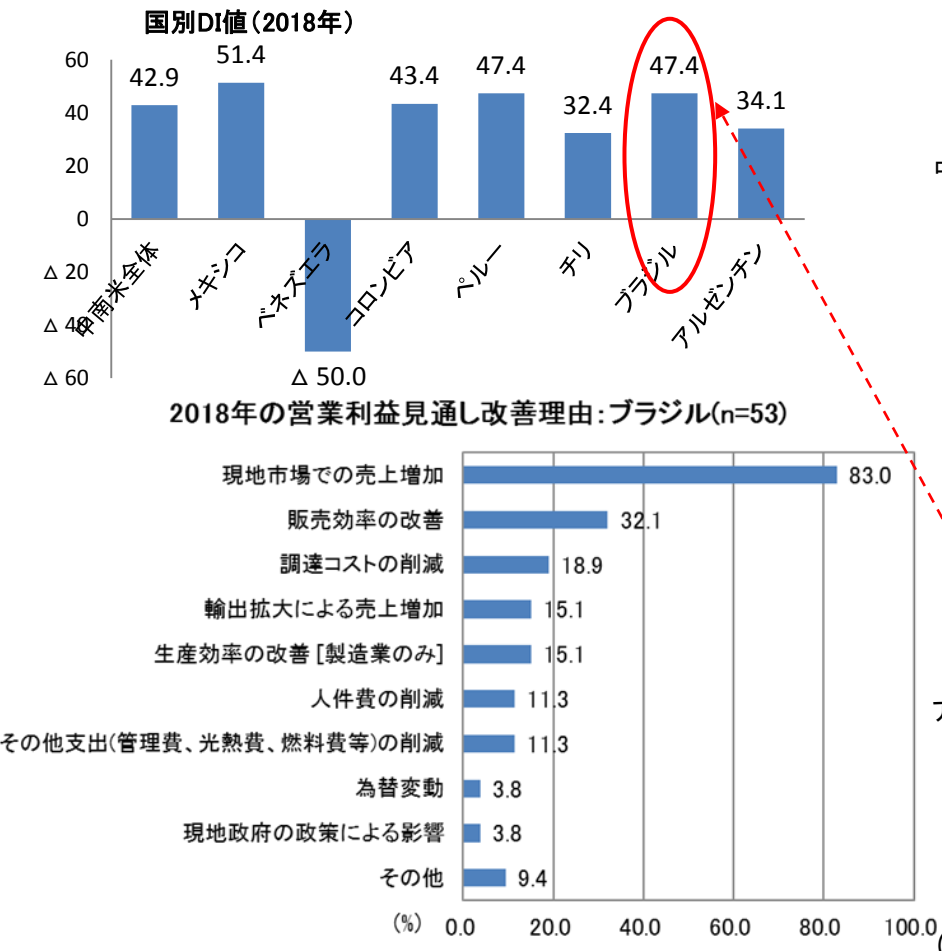
前年は43.8%
だった

前年は調達コスト:25.0%、人件費34.4%、その他支出:34.4%だった。

2018年の営業利益見込みは17年と比べてどうなりそうか？

- 中南米地域:2018年のDI値(業況感)はベネズエラを除いて良好である。2017年と比べた2018年の営業利益見通しでは、「改善」の割合が52%と、2017年の見通しよりも10ポイント近く改善した。
- ブラジルはペルーと並んでDI値は2位。「改善」との回答が過半数を超えたことにも注目。
- メキシコはNAFTA再交渉を巡る不透明感にもかかわらず、2018年については高いDI値を示しており、足元のビジネスは比較的堅調に推移するとみている企業が多い。

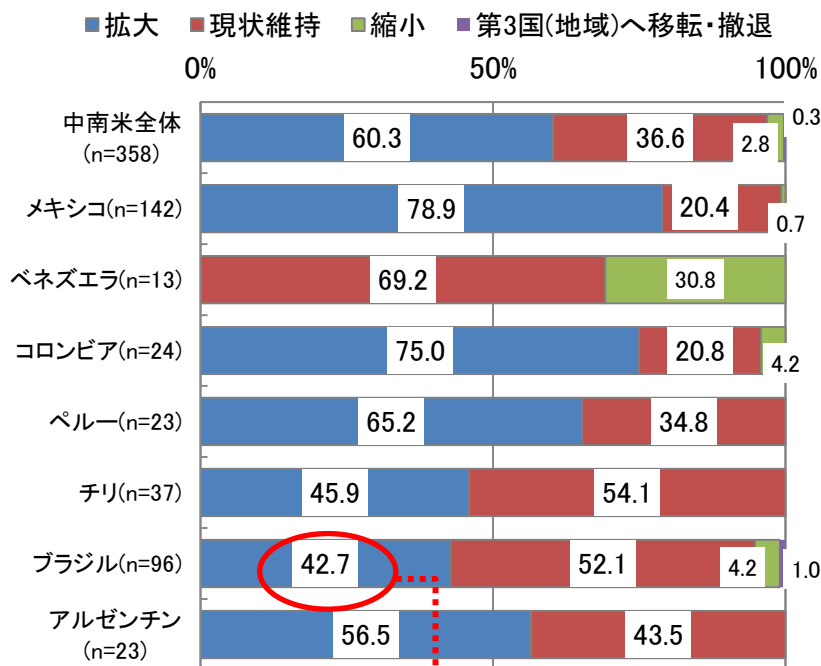
DI値:2018年の営業利益見込みが前年に比べて「改善」と答えた比率から「悪化」と答えた比率を引いた数値



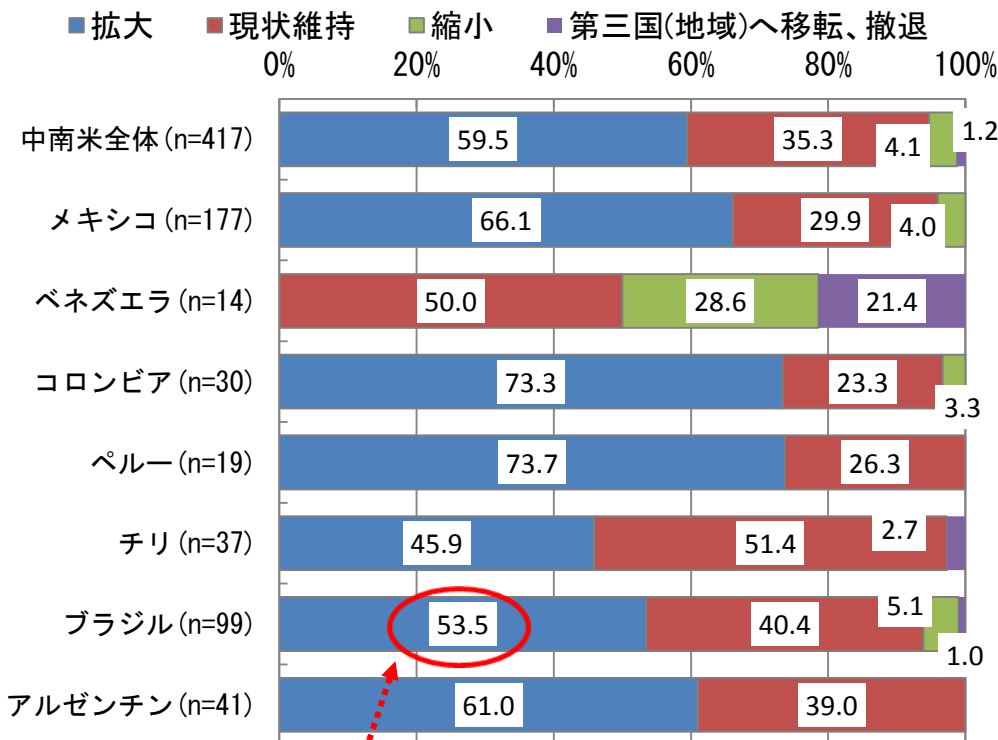
今後1～2年の事業展開の方向性ではブラジルのポイント上昇幅がトップ

- 中南米全体では、「拡大」が前年同様に約6割となり、南西アジア(70.0%)には及ばないものの、東欧(57.9%)、ASEAN(55.7%)、アフリカ(52.9%)、中東(49.8%)、東アジア(46.7%)を上回り、他の新興地域と比べても進出企業の積極的な姿勢がうかがえる。
- コロンビアとペルーでは、「拡大」の回答率がともに約74%と高いが、**ブラジルも国内景気回復の本格化を見込み、10ポイント以上の上昇となった(42.7%→53.5%)**
- メキシコでは、「拡大」が約12ポイント低下し(78.9%→66.1%)、「現状維持」が約10ポイント上昇(20.4%→29.9%)するなど、新規事業の展開には慎重になっている様子が見える。

2016年度調査



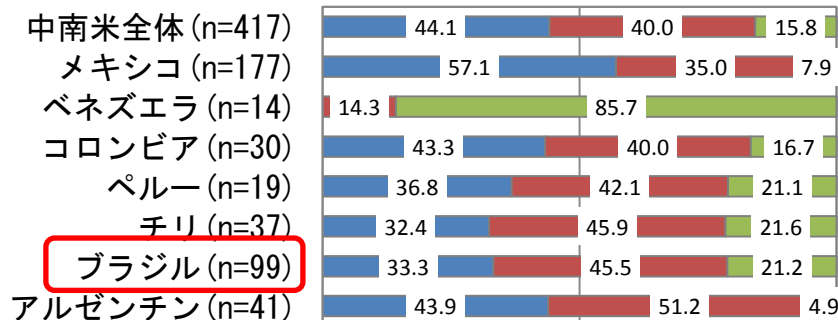
2017年度調査



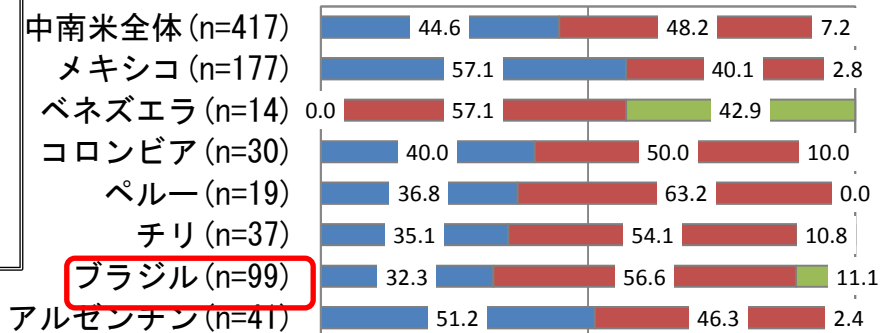
……しかし、現地従業員数、日本人駐在員数とも積極的に増やす方向ではない

現地従業員数

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

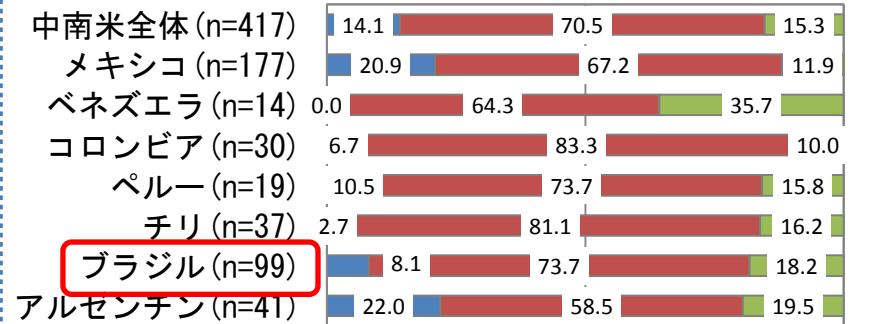


■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

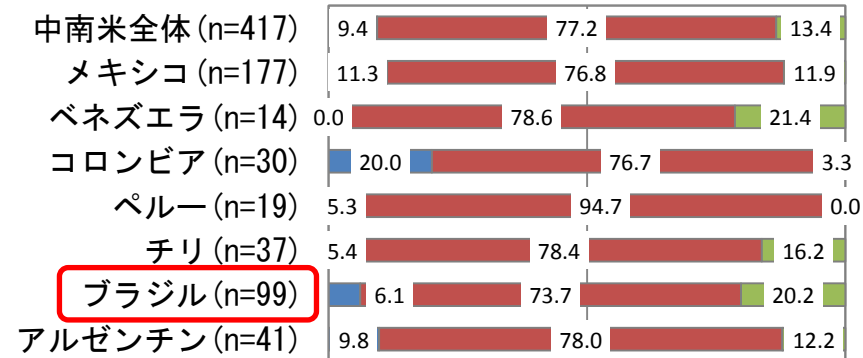


日本人駐在員数

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少



今後1～2年の事業展開の方向性: 具体的に拡大する機能

- 中南米全体: 「販売機能」の回答率が前年同様に高く(76.4%→75.0%)、特にコロンビアでは95.5%に及んだ。「販売機能」の回答率はアジア(62.3%)を大きく上回る一方、生産機能(アジアでは汎用品が26.1%、高付加価値品が32.3%)の回答比率が低いため、進出日系企業は中南米を主に販売市場として捉える見方が強いのが分かる。
- ブラジル: 生産面では、汎用品より高付加価値品の方の割合が高いという特徴がある。また、「サービス事務機能」との回答が中南米でずば抜けて高い。派遣法の改正などでコア業務もアウトソーシングできるようになったことなどが影響している可能性がある。

具体的にどのような機能を拡大するのか(複数回答可)

	有効回答	販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発	地域統括機能	物流機能	サービス事務機能 (シェアードサービス、コールセンターなど)	その他
中南米全体	248	75.0	22.2	23.0	4.4	7.7	19.0	9.3	6.5
メキシコ	117	69.2	30.8	28.2	3.4	6.8	20.5	5.1	1.7
ベネズエラ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア	22	95.5	4.5	4.5	0.0	4.5	22.7	13.6	0.0
ペルー	14	78.6	7.1	14.3	7.1	7.1	21.4	0.0	21.4
チリ	17	76.5	23.5	17.6	0.0	0.0	17.6	5.9	11.8
ブラジル	53	75.5	11.3	24.5	5.7	9.4	11.3	20.8	13.2
アルゼンチン	25	80.0	28.0	20.0	12.0	16.0	24.0	8.0	8.0

(参考) 昨年は14.6%だった

直面している経営上の問題点：販売・営業面の問題点

- チリでは、景気の回復から内需が拡大し、価格競争が激化しており、「競合相手の台頭（コスト面での競合）」が上昇し（45.9%→56.8%）、域内で最も回答率が高くなった。
- アルゼンチンでは、「現地の規制緩和が進まない」の回答率が前回調査に比べて大きく上昇した（17.4%→43.9%）。2017年10月の議会中間選挙まで改革のスピードが低下していたことが反映しているものと見られる。
- ブラジルは「消費低迷」や「取引先からの発注量の減少」を問題点として挙げる割合が低下。景気回復期待の高まりが背景とみられる。**

販売・営業面の問題点（複数回答可）

	有効回答	本社からの発注量の減少	取引先からの発注量の減少	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷（消費低迷）	新規顧客の開拓が進まない	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	現地市場への安価な輸入品の流入	競合相手の台頭（品質面で競合）	競合相手の台頭（コスト面で競合）	現地の規制緩和が進まない	売掛金回収の停滞	その他の問題	特に問題はない
総数	417	1.9	19.9	32.1	28.1	32.1	7.7	17.7	14.1	49.4	13.9	15.8	11.3	10.1
メキシコ	177	1.1	23.7	40.7	15.3	33.9	6.2	15.3	15.3	53.1	5.1	14.1	5.1	13.0
ベネズエラ	14	0.0	21.4	0.0	35.7	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	50.0	21.4	57.1	0.0
コロンビア	30	0.0	20.0	16.7	56.7	36.7	3.3	26.7	23.3	46.7	16.7	20.0	16.7	0.0
ペルー	19	5.3	5.3	5.3	10.5	10.5	10.5	26.3	26.3	42.1	5.3	5.3	15.8	31.6
チリ	37	8.1	5.4	27.0	16.2	21.6	16.2	8.1	16.2	56.8	5.4	10.8	13.5	13.5
ブラジル	99	1.0	26.3	36.4	52.5	41.4	8.1	21.2	10.1	51.5	16.2	19.2	8.1	4.0
アルゼンチン	41	2.4	7.3	24.4	19.5	26.8	7.3	22.0	9.8	43.9	43.9	19.5	22.0	9.8

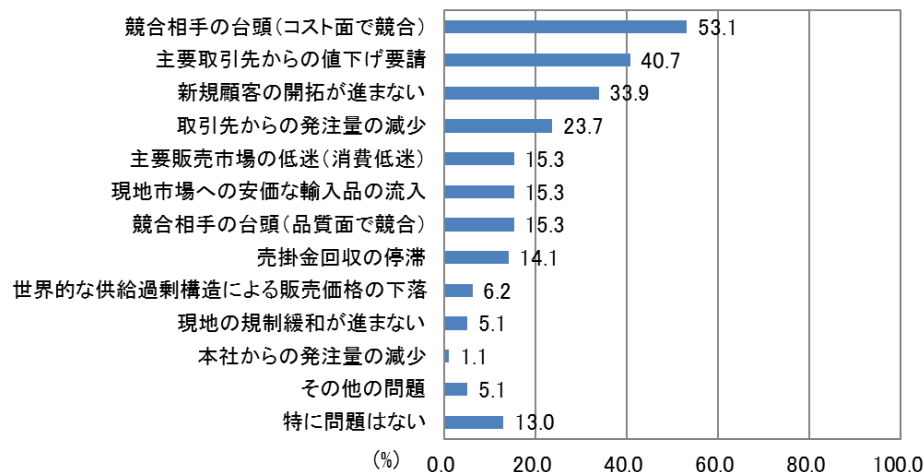
去年は45.8%だったので▲19.5ポイント

去年は67.7%だったので▲15.2ポイント

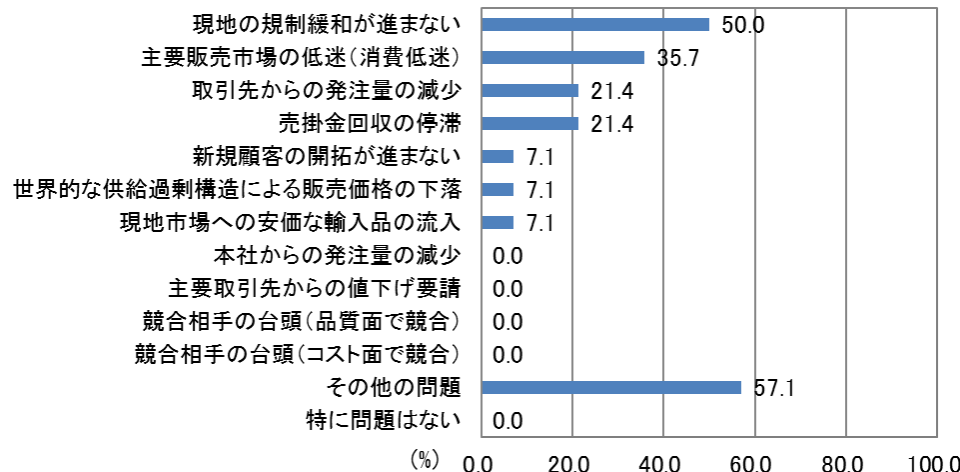
去年は43.8%だったので7.7ポイントアップ

直面している経営上の問題点：販売・営業面の問題点(国別1)

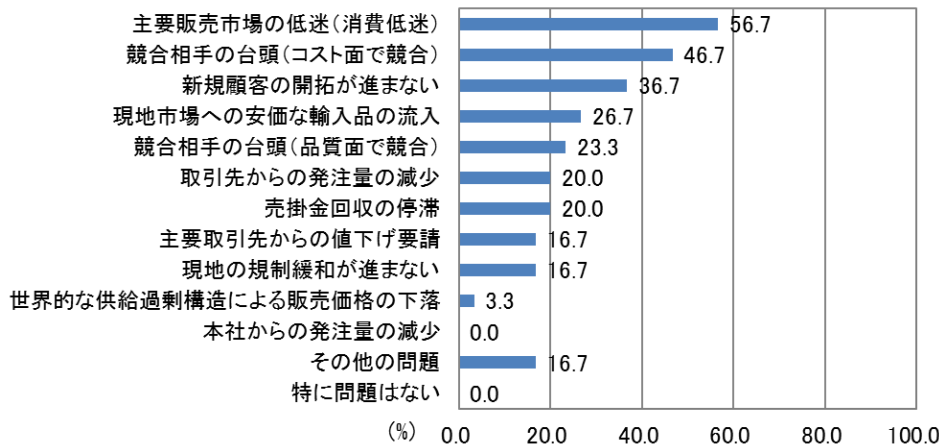
販売・営業面の問題点：メキシコ(n=177)



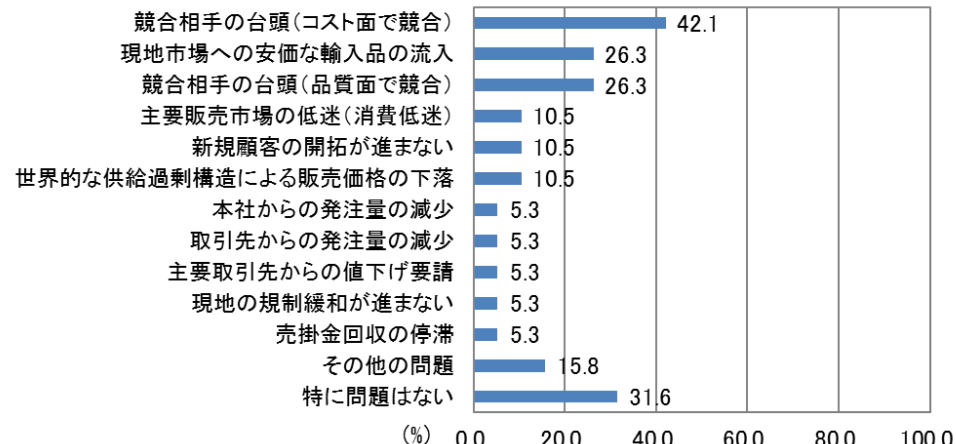
販売・営業面の問題点：ベネズエラ(n=14)



販売・営業面の問題点：コロンビア(n=30)

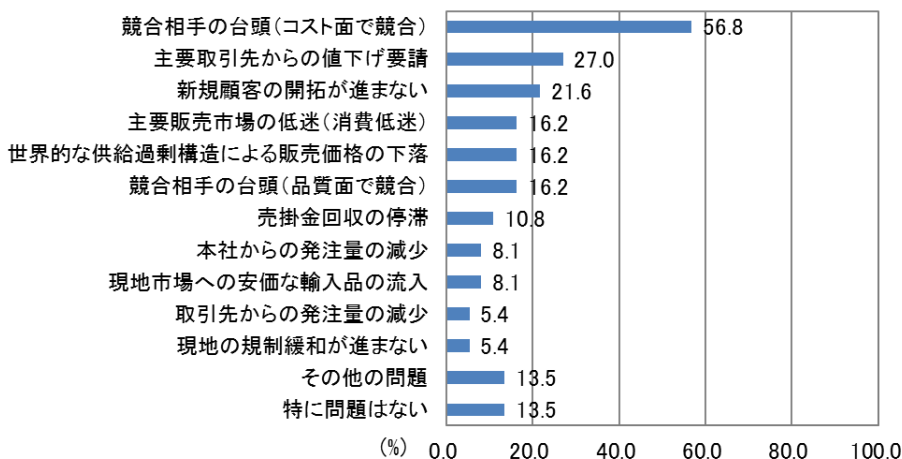


販売・営業面の問題点：ペルー(n=19)

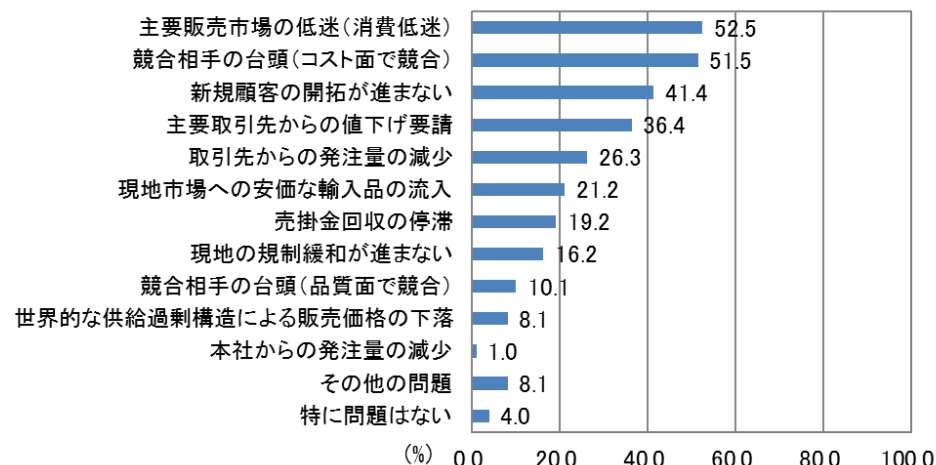


直面している経営上の問題点：販売・営業面の問題点(国別2)

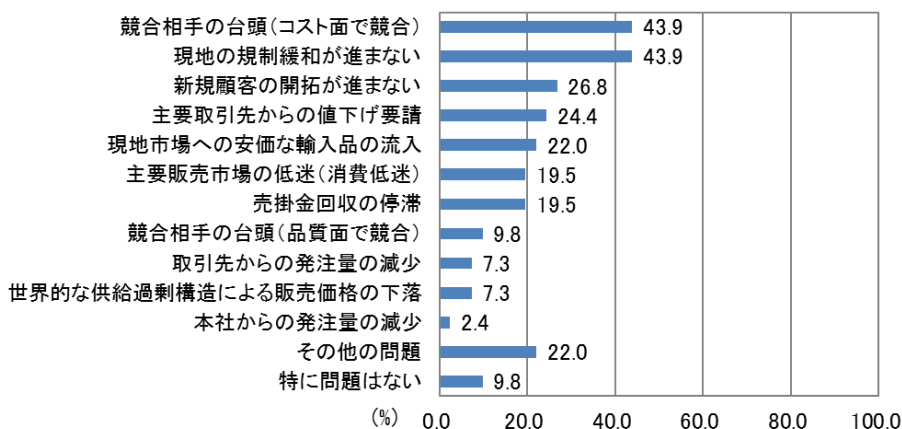
販売・営業面の問題点：チリ(n=37)



販売・営業面の問題点：ブラジル(n=99)



販売・営業面の問題点：アルゼンチン(n=41)



財務・金融・為替面での問題点は？・・・ブラジルは制度面での問題が目立つ

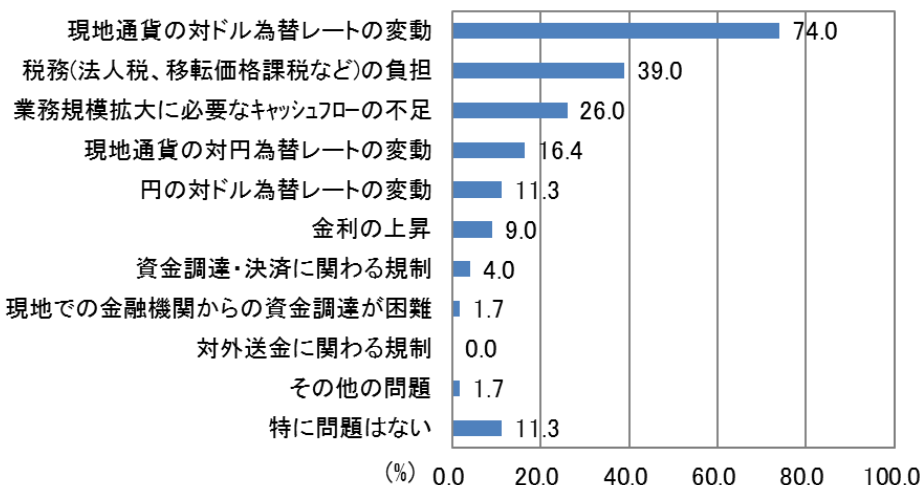
- メキシコでは、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」は前年同様、域内で最も高く(70.4%→74.0%)、NAFTA再交渉や米国政治情勢の影響を受けた為替レートの乱高下が影響しているものと見られる。
- アルゼンチンでは、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」はメキシコに次いで高いものの(68.3%)、企業の経済活動の大きな障害となっていた「対外送金に関わる規制」の回答率が3年連続で低下し(96.8%→17.4%→14.6%)、外貨決済が容易となったことが幸いし、「業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足」の項目において大きな改善が見られた(56.5%→36.6%)
- ブラジルでは、「金利の上昇」の回答率が前回調査と比較して大幅に下がった(20.8%→9.1%)が、現地での資金調達が困難である点や対外送金、移転価格税制などの負担などが他国(除くベネズエラ)と比して高いのが特徴。業務規模の拡大に必要なキャッシュフロー不足を挙げる企業も少なくない。

財務・金融・為替面の問題点(複数回答可)

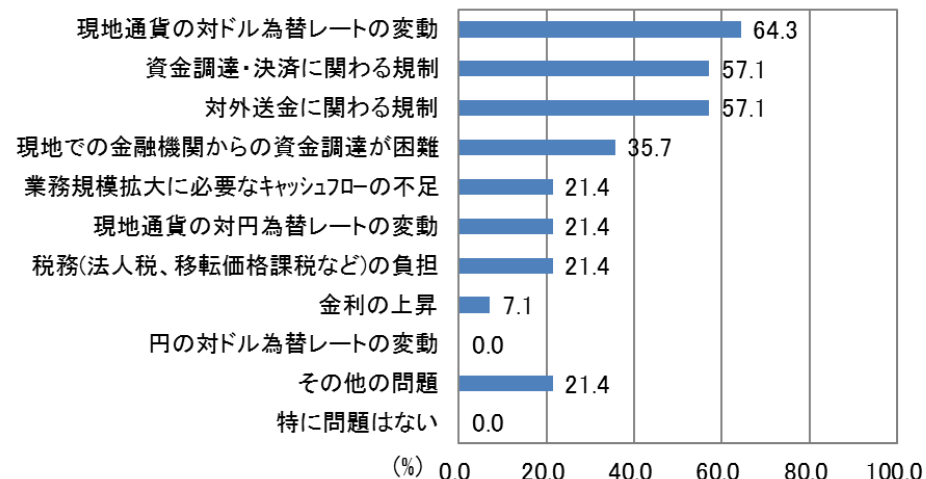
	有効回答	業務規模 拡大に必 要なキャ ッシュフ ローの 不足	現地で の金融機 関からの 資金調 達が困 難	現地通貨 の対ドル 為替レ ートの変 動	現地通貨 の対円為 替レ ートの変 動	円の対ド ル為替 レート の変動	資金調 達・決 済に関 わる 規制	対外送 金に関 わる 規制	税務(法 人税、移 転価格 課税な ど)の 負担	金利の 上昇	その他 の問題	特に問 題は ない
総数	417	24.5	7.0	62.4	14.9	8.2	10.1	10.8	46.0	10.3	4.6	9.8
メキシコ	177	26.0	1.7	74.0	16.4	11.3	4.0	0.0	39.0	9.0	1.7	11.3
ベネズエラ	14	21.4	35.7	64.3	21.4	0.0	57.1	57.1	21.4	7.1	21.4	0.0
コロンビア	30	16.7	6.7	63.3	0.0	10.0	6.7	16.7	46.7	6.7	3.3	10.0
ペルー	19	10.5	0.0	36.8	5.3	5.3	0.0	0.0	47.4	5.3	15.8	15.8
チリ	37	10.8	5.4	45.9	10.8	10.8	0.0	8.1	27.0	0.0	2.7	16.2
ブラジル	99	27.3	13.1	49.5	21.2	4.0	18.2	23.2	68.7	9.1	5.1	7.1
アルゼンチン	41	36.6	9.8	68.3	9.8	4.9	17.1	14.6	46.3	34.1	7.3	4.9

直面している経営上の問題点：財務・金融・為替面の問題点（国別1）

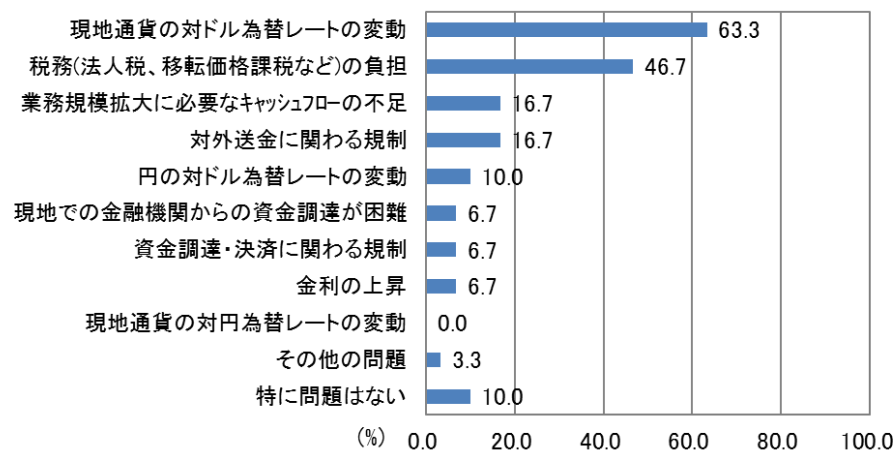
財務・金融・為替面の問題点：メキシコ(n=177)



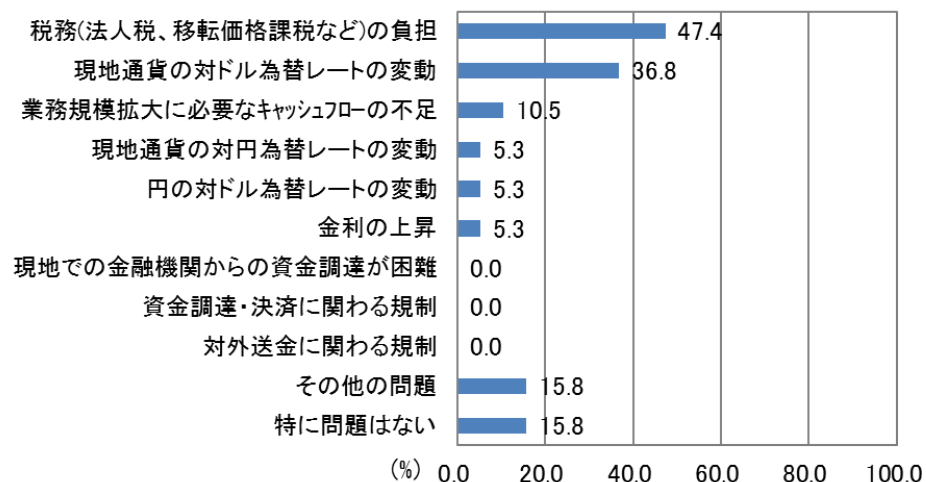
財務・金融・為替面の問題点：ベネズエラ(n=14)



財務・金融・為替面の問題点：コロンビア(n=30)

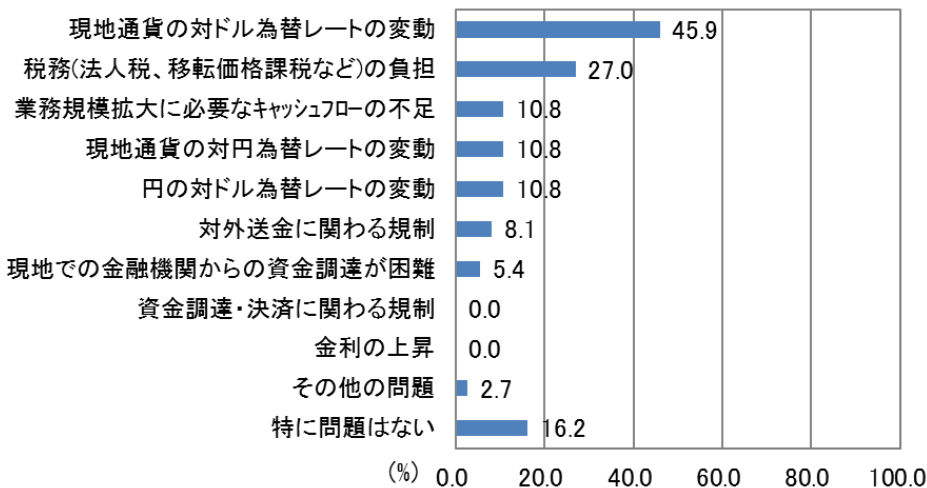


財務・金融・為替面の問題点：ペルー(n=19)

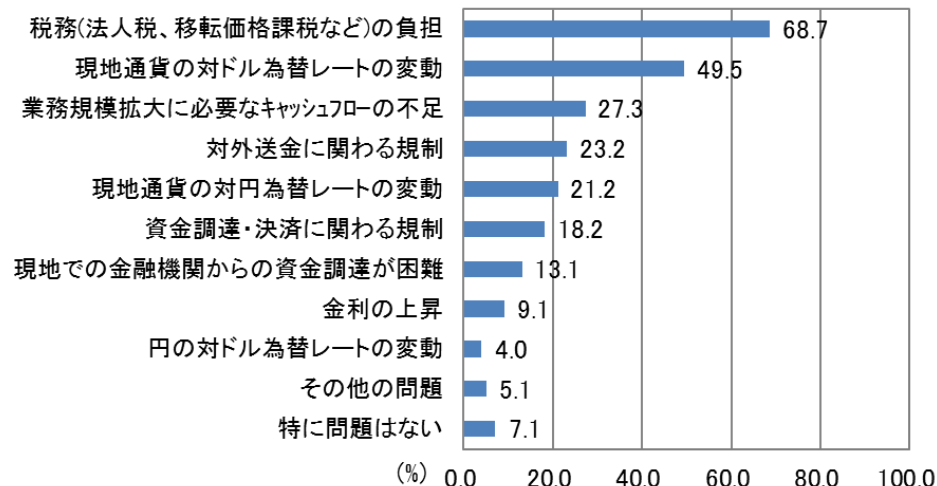


II-5-(2) 直面している経営上の問題点：財務・金融・為替面の問題点（国別2）

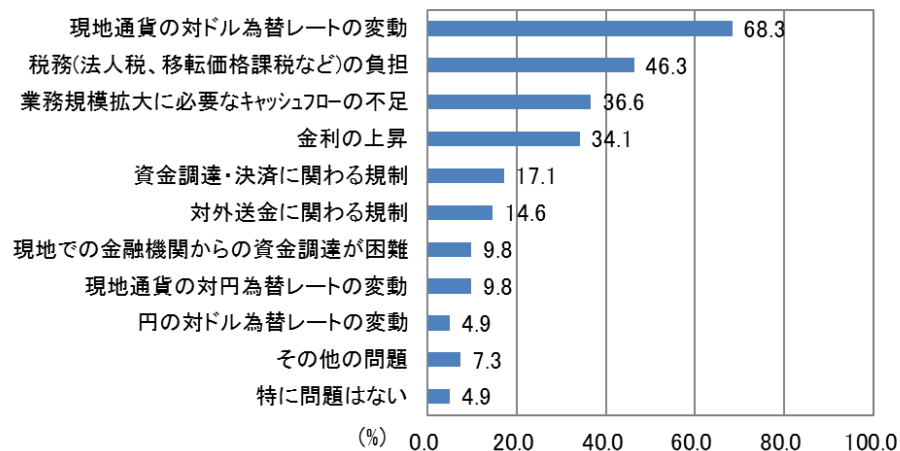
財務・金融・為替面の問題点：チリ(n=37)



財務・金融・為替面の問題点：ブラジル(n=99)



財務・金融・為替面の問題点：アルゼンチン(n=41)



直面している経営上の問題点：雇用・労働面の問題点

- 国別にみると、進出日系企業の増加で企業間の人材獲得競争が激しくなっているメキシコでは、「人材（中間管理職）の採用難」（42.9%）、「従業員の質」（56.5%）、「従業員の定着率」（48.0）の比率が域内で最も高い。
- 労働訴訟が頻繁に行われるブラジルでは、「労働訴訟問題」の回答率（50.0%）の高さが突出している。また、給与改定のベースとなるインフレ率が低率で推移したことなどを背景としてか、「従業員の賃金上昇」の回答率が低下した（87.5%→68.7%）。

雇用・労働面の問題点(複数回答可)

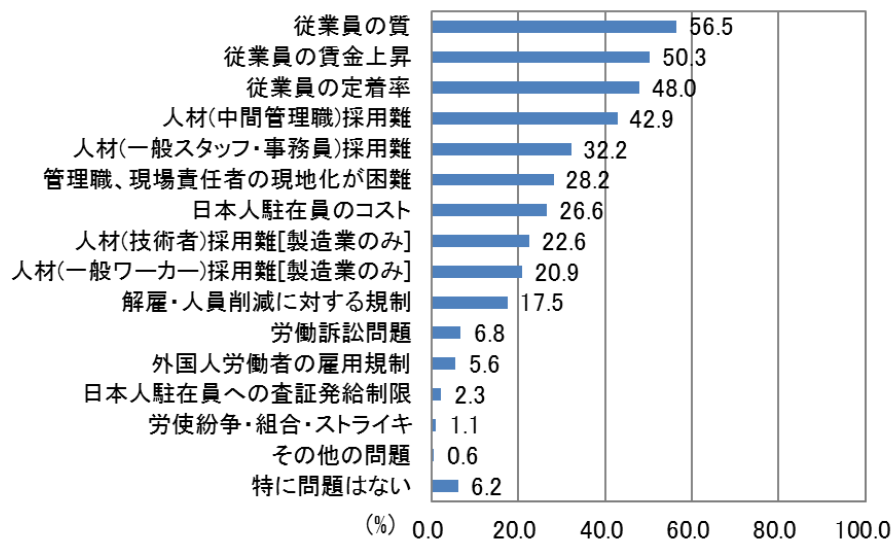
	有効回答	従業員の賃金上昇	人材（一般スタッフ・事務員）採用難	人材（中間管理職）採用難	人材（一般ワーカー）採用難[製造業のみ]	人材（技術者）採用難[製造業のみ]	従業員の定着率	従業員の質	日本人駐在員のコスト	日本人駐在員への査証発給制限	解雇・人員削減に対する規制	管理職、現場責任者の現地化が困難	外国人労働者の雇用規制	労働訴訟問題	労使紛争・組合・ストライキ	その他の問題	特に問題はない
総数	417	57.6	22.1	33.8	11.5	13.4	27.8	48.9	22.5	2.6	26.4	23.3	4.3	18.5	8.9	1.9	8.2
メキシコ	177	50.3	32.2	42.9	20.9	22.6	48.0	56.5	26.6	2.3	17.5	28.2	5.6	6.8	1.1	0.6	6.2
ベネズエラ	14	50.0	21.4	21.4	7.1	7.1	21.4	35.7	14.3	0.0	50.0	21.4	0.0	14.3	14.3	7.1	7.1
コロンビア	30	50.0	3.3	16.7	3.3	0.0	6.7	46.7	20.0	0.0	23.3	13.3	0.0	10.0	10.0	3.3	6.7
ペルー	19	57.9	10.5	36.8	0.0	15.8	10.5	31.6	15.8	5.3	52.6	5.3	15.8	10.5	10.5	0.0	10.5
チリ	37	43.2	16.2	18.9	5.4	0.0	8.1	43.2	8.1	2.7	13.5	21.6	0.0	5.4	8.1	2.7	27.0
ブラジル	99	68.7	18.2	33.3	5.1	9.1	15.2	47.5	27.3	4.0	32.3	27.3	3.0	50.5	14.1	4.0	6.1
アルゼンチン	41	82.9	12.2	24.4	4.9	7.3	14.6	39.0	14.6	2.4	43.9	9.8	4.9	14.6	26.8	0.0	4.9

昨年は87.5%なので
▲18.8%減。

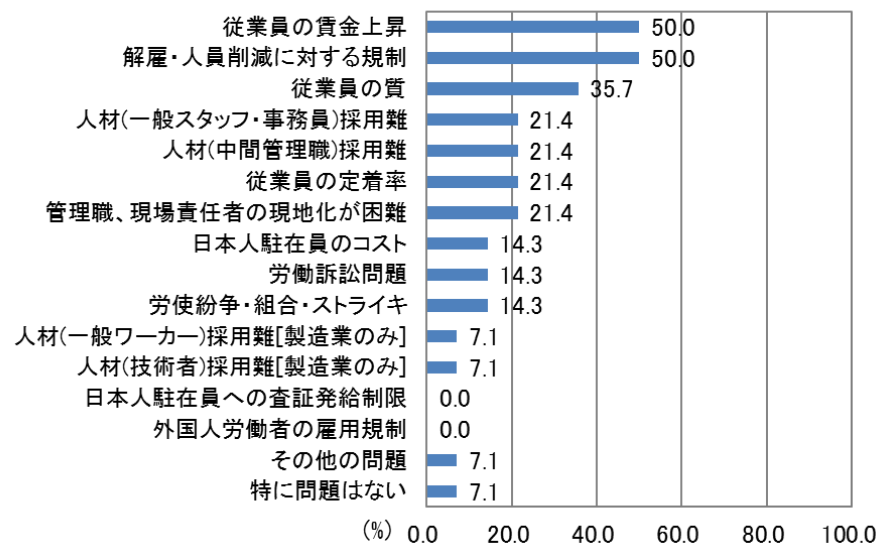
昨年は53.1%なので微減。労働改革法施行にもかかわらず遡及2年間
だることを受けた駆け込み訴訟増加などへの懸念がこの調査時点では残っていた可能性もある。

直面している経営上の問題点：雇用・労働面の問題点(国別1)

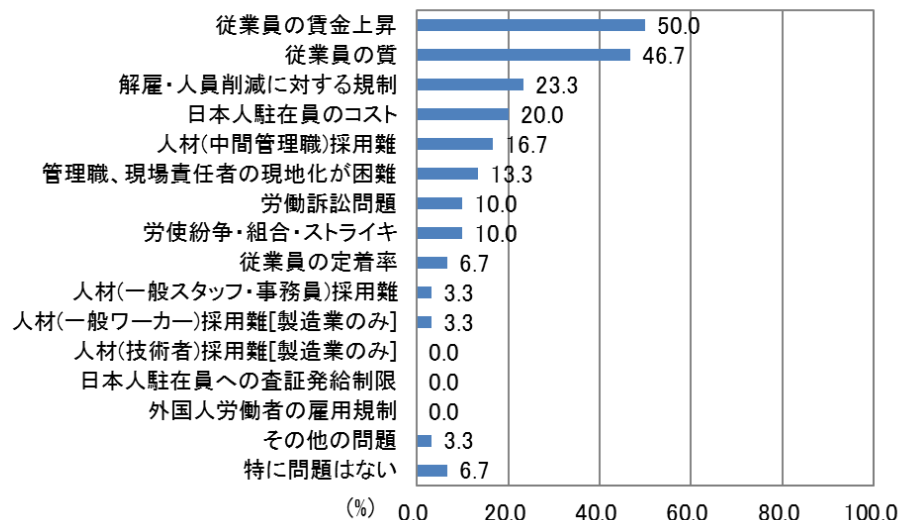
雇用・労働面の問題点：メキシコ(n=177)



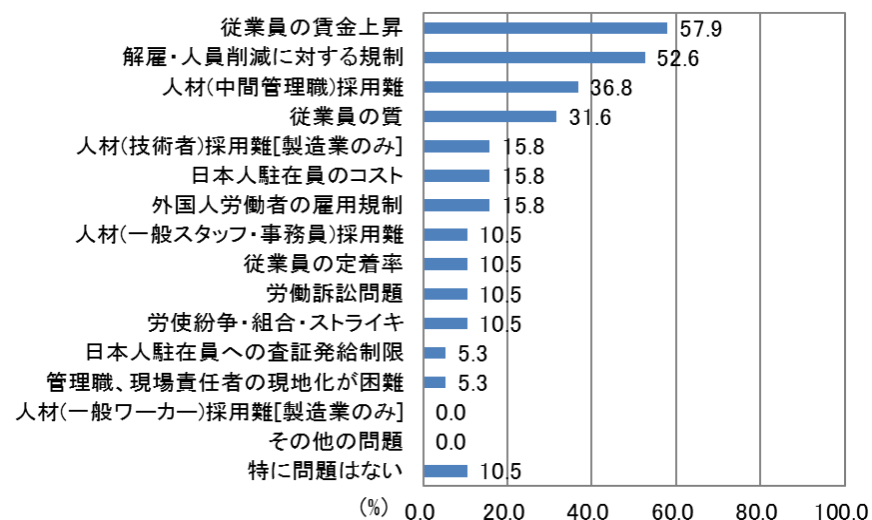
雇用・労働面の問題点：ベネズエラ(n=14)



雇用・労働面の問題点：コロンビア(n=30)

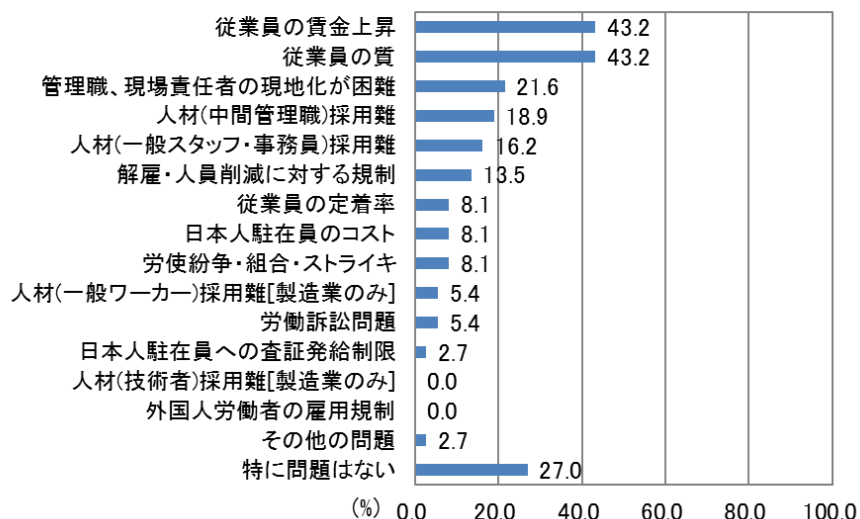


雇用・労働面の問題点：ペルー(n=19)

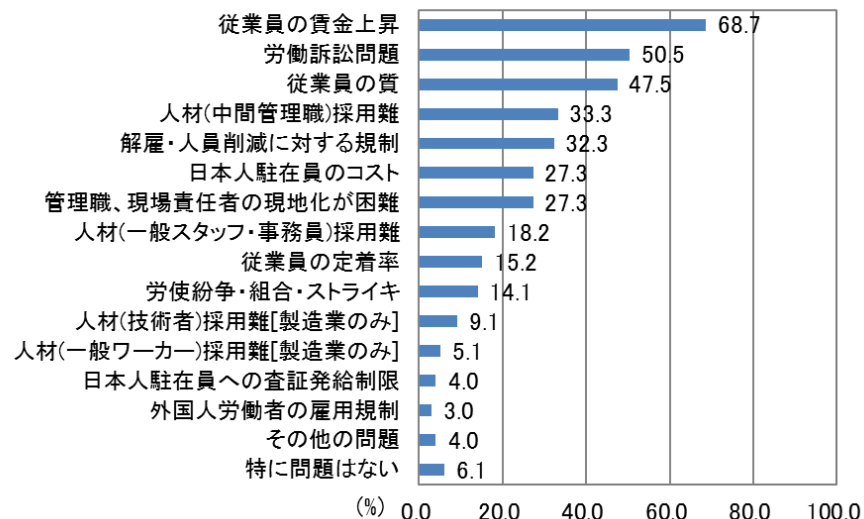


直面している経営上の問題点：雇用・労働面の問題点(国別2)

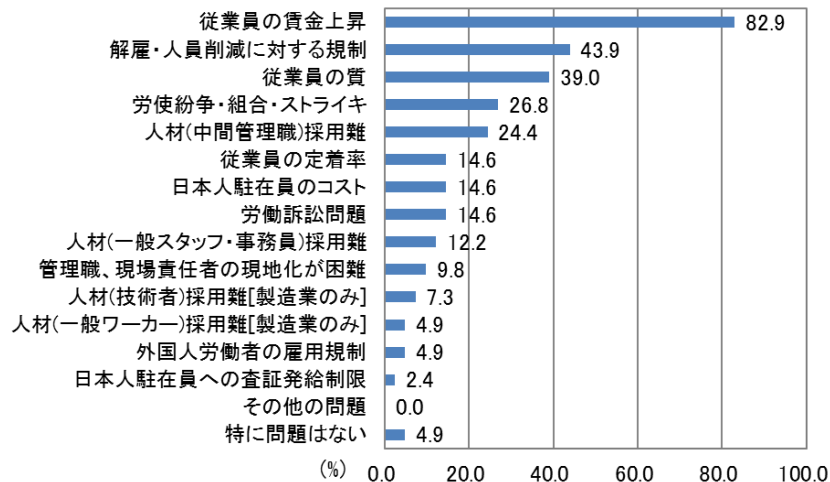
雇用・労働面の問題点：チリ(n=37)



雇用・労働面の問題点：ブラジル(n=99)



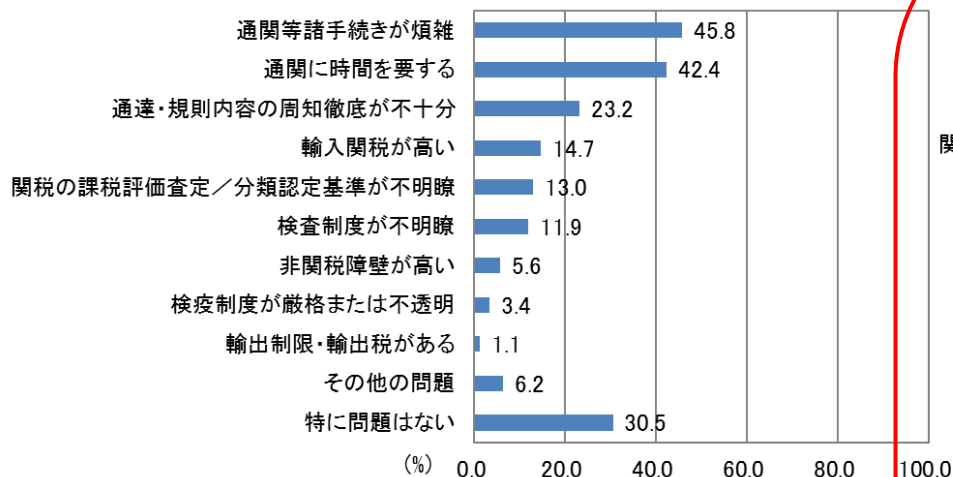
雇用・労働面の問題点：アルゼンチン(n=41)



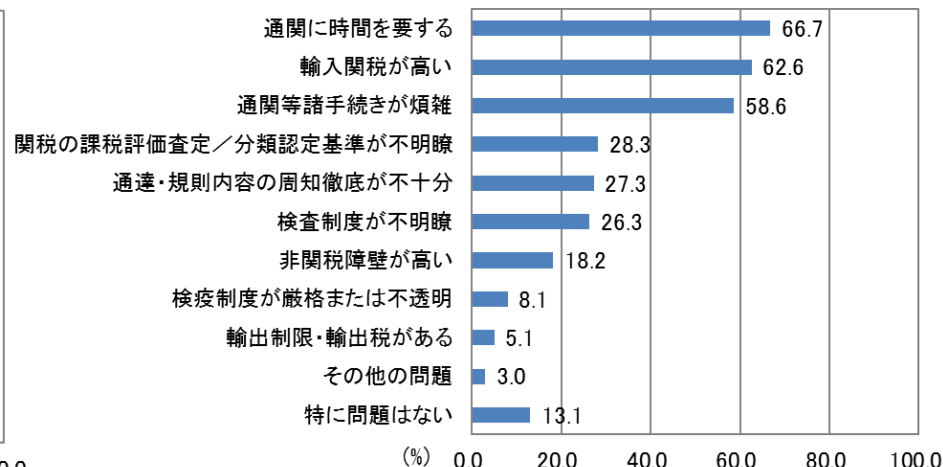
直面している経営上の問題点：貿易制度面の問題点

■ 貿易制度面の問題は、太平洋同盟諸国とメルコスールの差が最も出た項目となった。

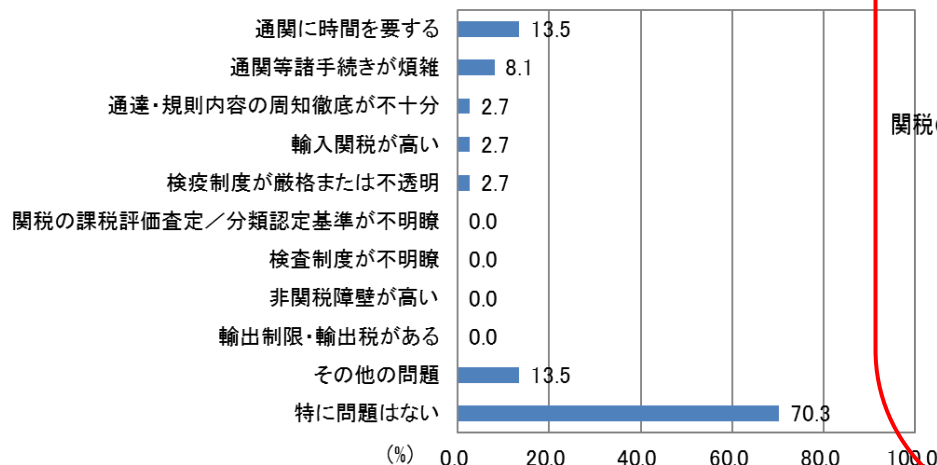
貿易制度面の問題点：メキシコ(n=177)



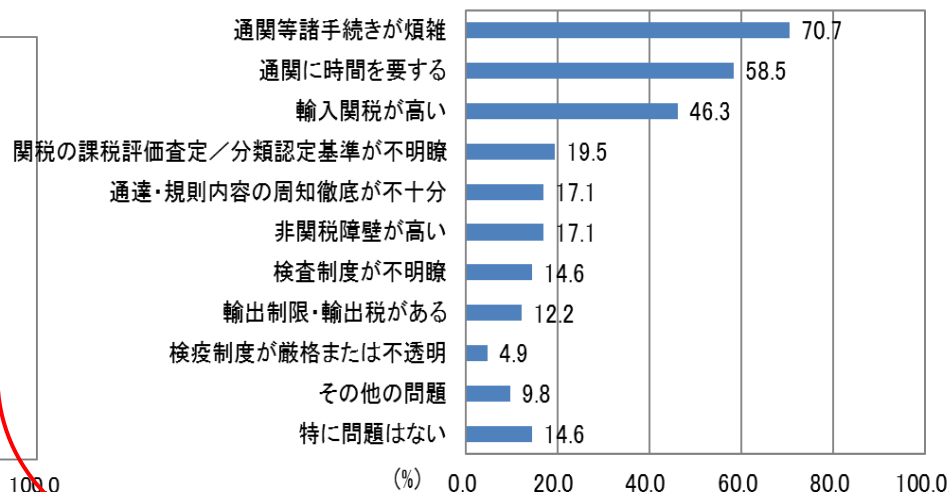
貿易制度面の問題点：ブラジル(n=99)



貿易制度面の問題点：チリ(n=37)

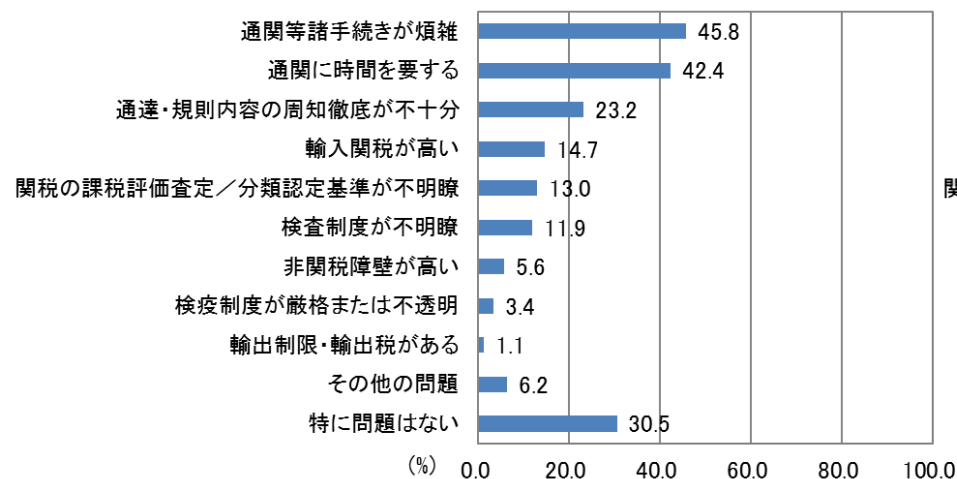


貿易制度面の問題点：アルゼンチン(n=41)

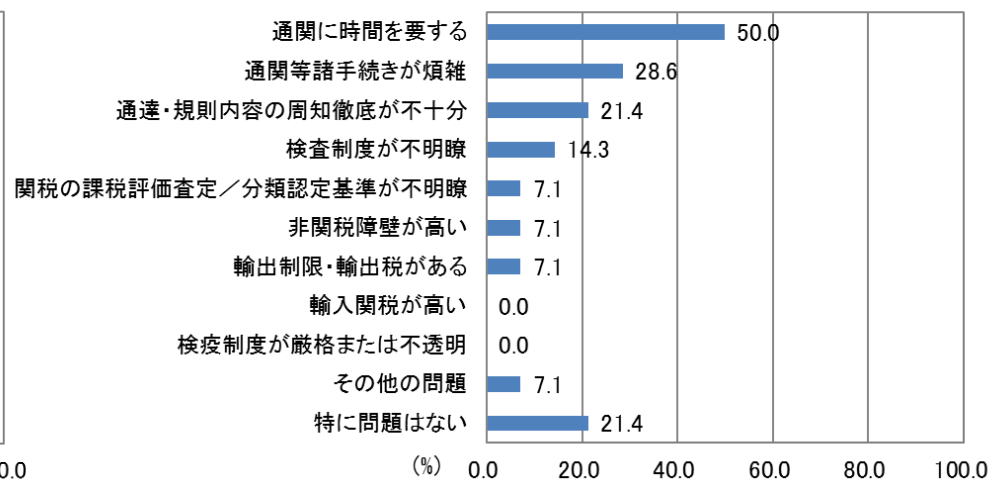


直面している経営上の問題点：貿易制度面の問題点（国別1）

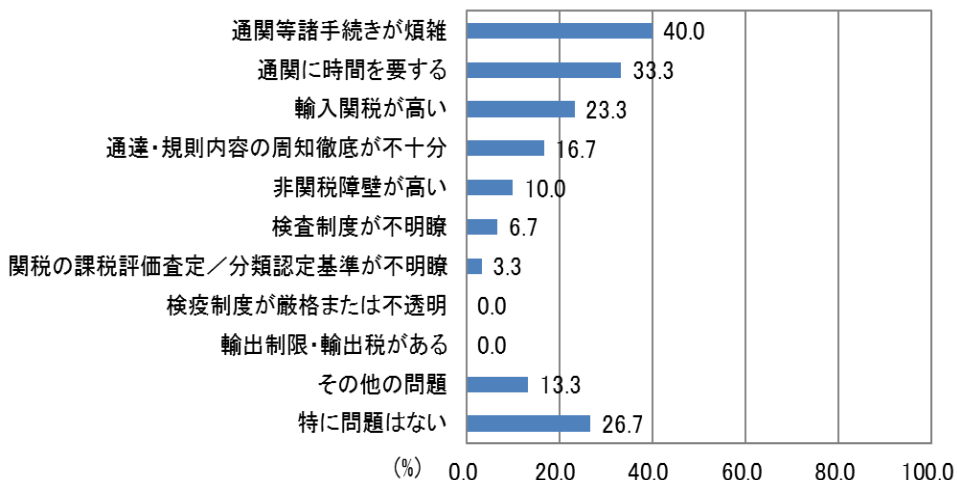
貿易制度面の問題点：メキシコ(n=177)



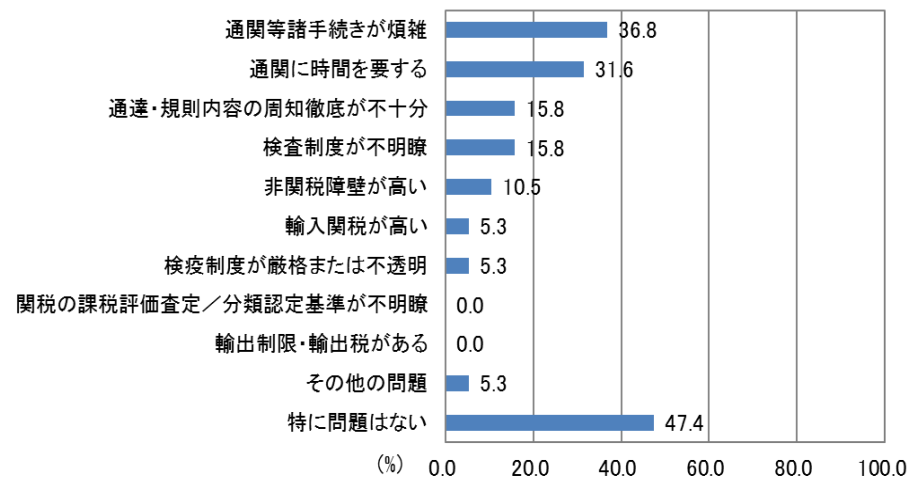
貿易制度面の問題点：ベネズエラ(n=14)



貿易制度面の問題点：コロンビア(n=30)

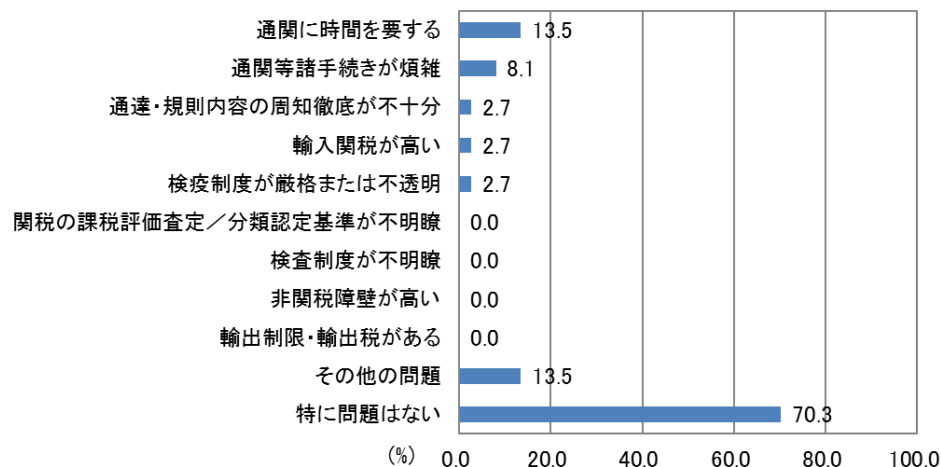


貿易制度面の問題点：ペルー(n=19)

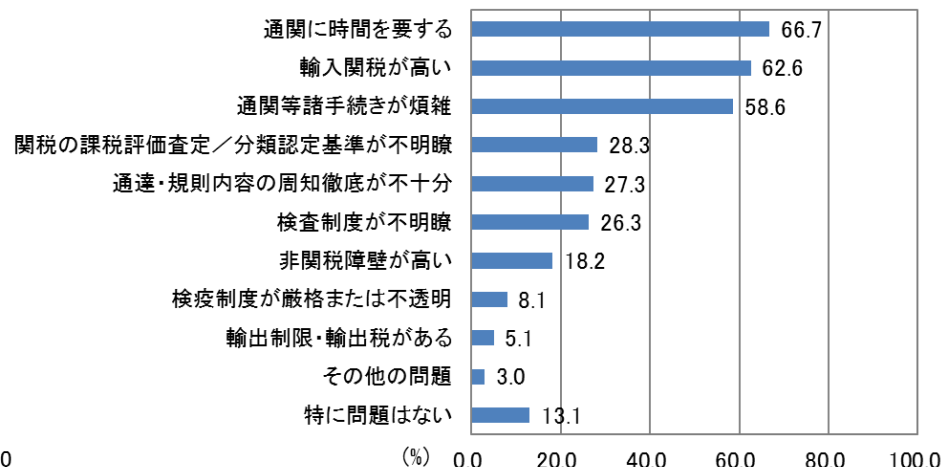


直面している経営上の問題点：貿易制度面の問題点（国別2）

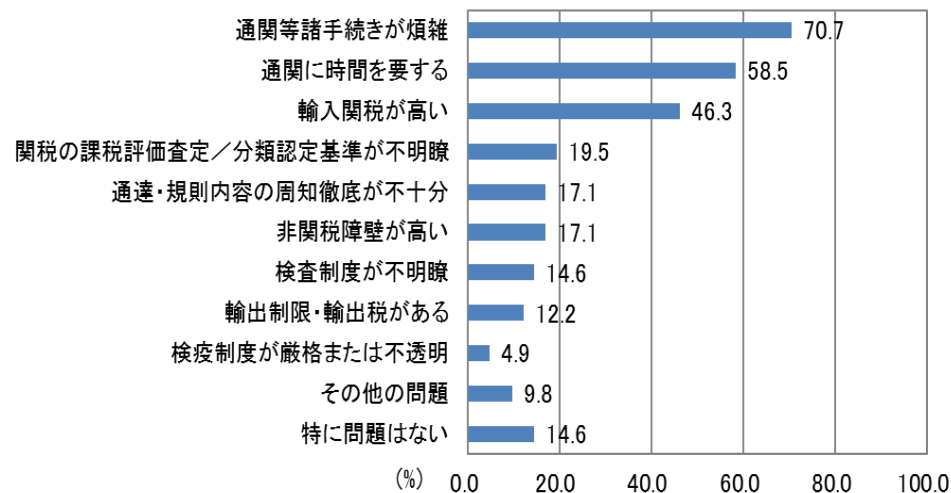
貿易制度面の問題点：チリ(n=37)



貿易制度面の問題点：ブラジル(n=99)



貿易制度面の問題点：アルゼンチン(n=41)



直面している経営上の問題点：生産面の問題点

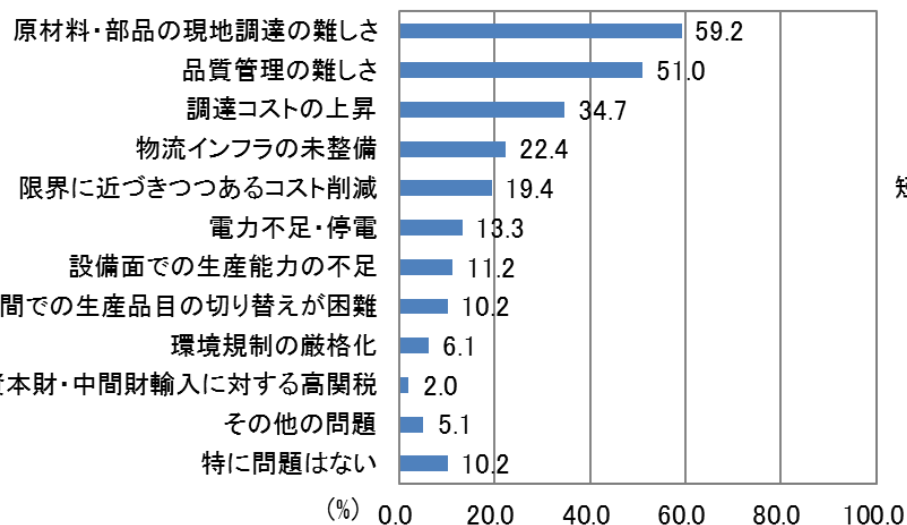
- 国別にみると、原料加工・輸出型のペルー、コロンビア、チリでは低いものの、製造業の進出が多いメキシコ、ブラジル、アルゼンチンにおいて「原材料・部品の現地調達の難しさ」を問題点として挙げた企業の比率が高かった（それぞれ59.2%、60.4%、64.3%）。
- ブラジル、アルゼンチンでは、「限界に近づきつつあるコスト削減」（それぞれ37.5%、42.9%）、「調達コストの上昇」（それぞれ52.1%、64.3%）の比率が高い。また、両国とも他の国ではあまり問題として意識されていない「資本財・中間財輸入に対する高関税」「電力不足・停電」に関する割合が高い。
- 鉱業分野への進出日系企業が多いペルーでは、「環境規制の厳格化」を挙げた企業の比率が高かった（42.9%）。
- 港から主要都市までの輸送コストが高いコロンビアでは、「物流インフラの未整備」を挙げた企業の比率が最も高かった（36.4%）。

生産面の問題点(複数回答可))

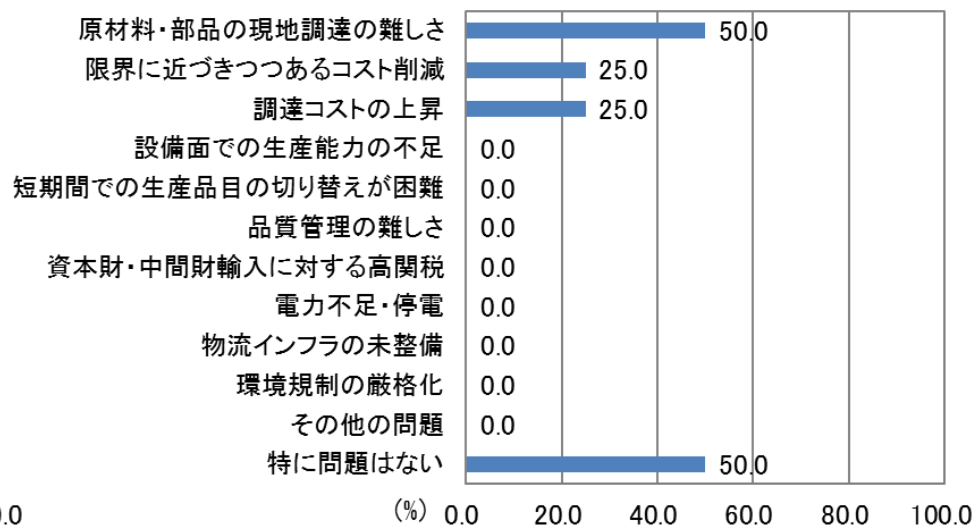
	有効回答	設備面での生産能力の不足	限界に近づきつつあるコスト削減	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達の難しさ	短期間で生産品目の切り替えが困難	品質管理の難しさ	資本財・中間財輸入に対する高関税	電力不足・停電	物流インフラの未整備	環境規制の厳格化	その他の問題	特に問題はない
総数	191	11.0	25.7	40.3	55.5	10.5	39.3	6.8	12.6	22.5	10.5	4.2	15.7
メキシコ	98	11.2	19.4	34.7	59.2	10.2	51.0	2.0	13.3	22.4	6.1	5.1	10.2
ベネズエラ	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
コロンビア	11	9.1	18.2	18.2	36.4	0.0	9.1	0.0	9.1	36.4	9.1	9.1	36.4
ペルー	7	42.9	14.3	57.1	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3
チリ	9	22.2	22.2	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3
ブラジル	48	8.3	37.5	52.1	60.4	14.6	31.3	14.6	16.7	29.2	16.7	0.0	16.7
アルゼンチン	14	0.0	42.9	64.3	64.3	7.1	35.7	28.6	14.3	7.1	7.1	0.0	14.3

直面している経営上の問題点：生産面の問題点（国別1）

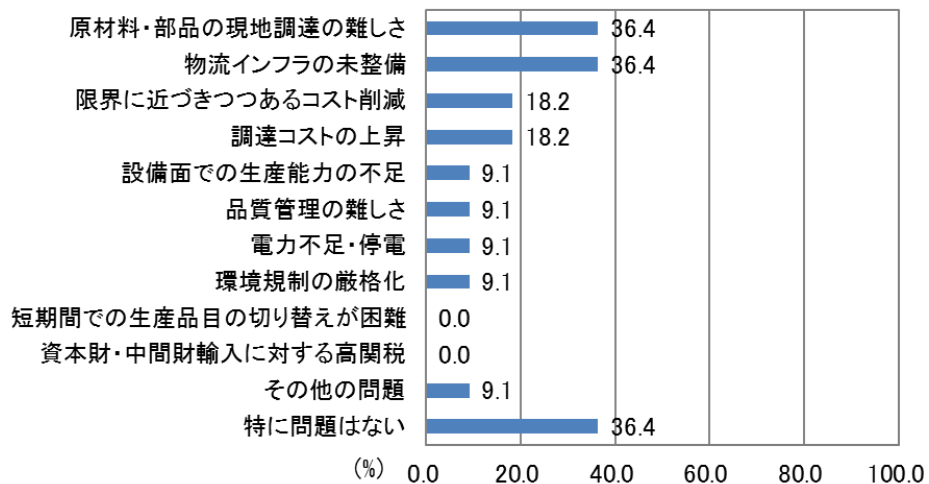
生産面の問題点（製造業のみ）：メキシコ(n=98)



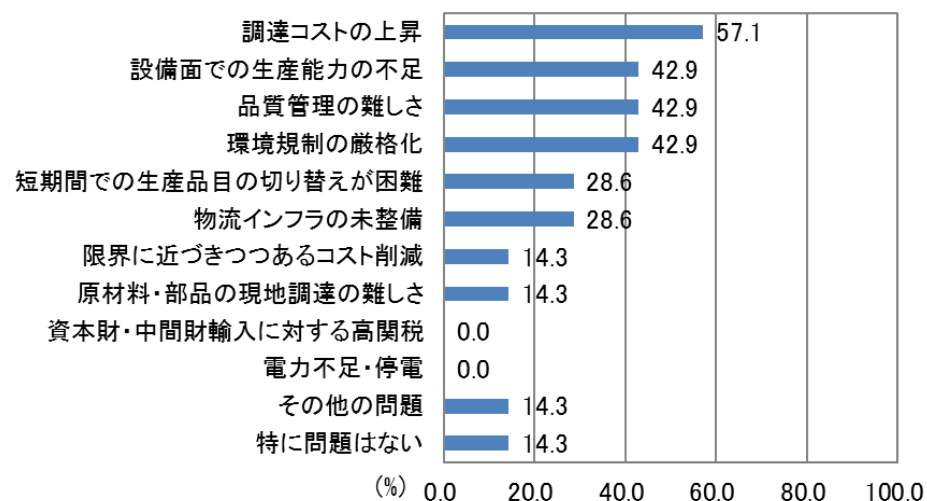
生産面の問題点（製造業のみ）：ベネズエラ(n=4)



生産面の問題点（製造業のみ）：コロンビア(n=11)

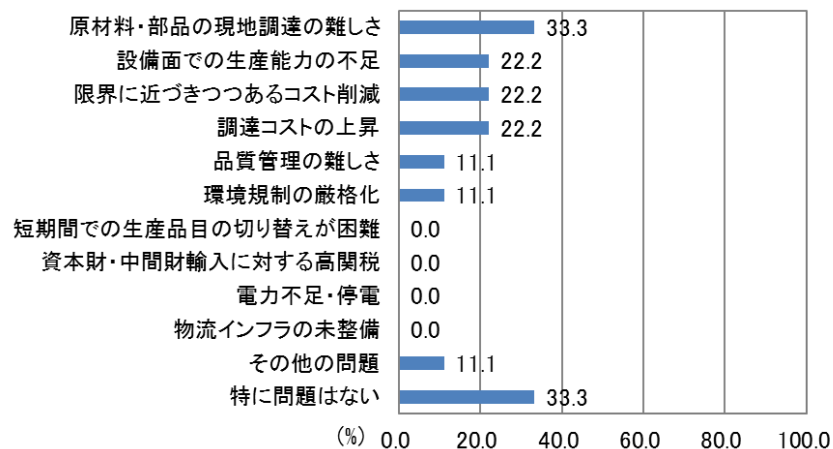


生産面の問題点（製造業のみ）：ペルー(n=7)

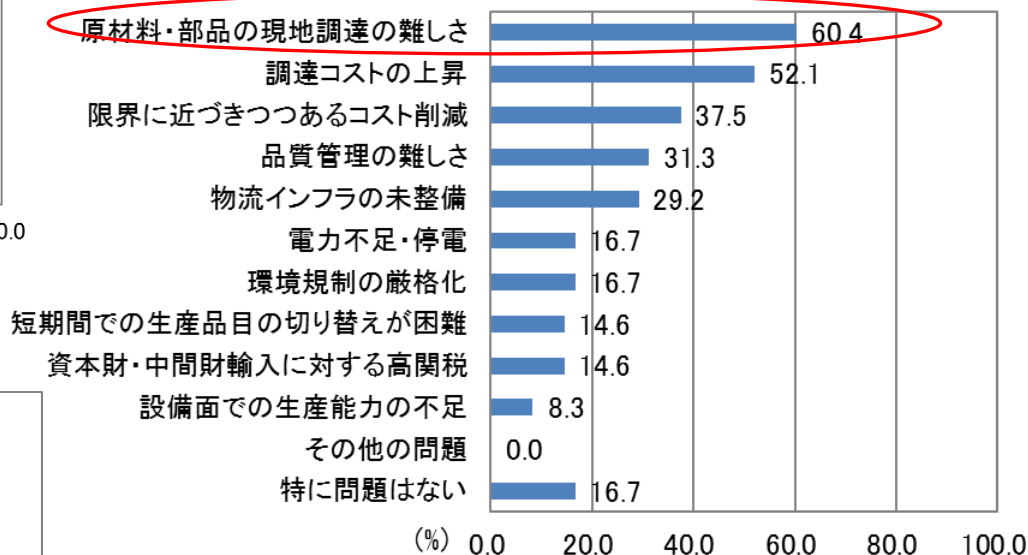


直面している経営上の問題点：生産面の問題点（国別2）

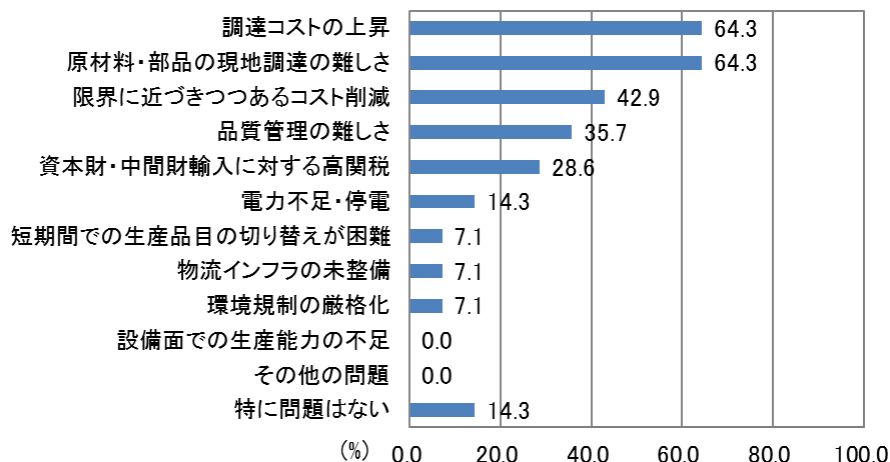
生産面の問題点（製造業のみ）：チリ(n=9)



生産面の問題点（製造業のみ）：ブラジル(n=48)



生産面の問題点（製造業のみ）：アルゼンチン(n=14)

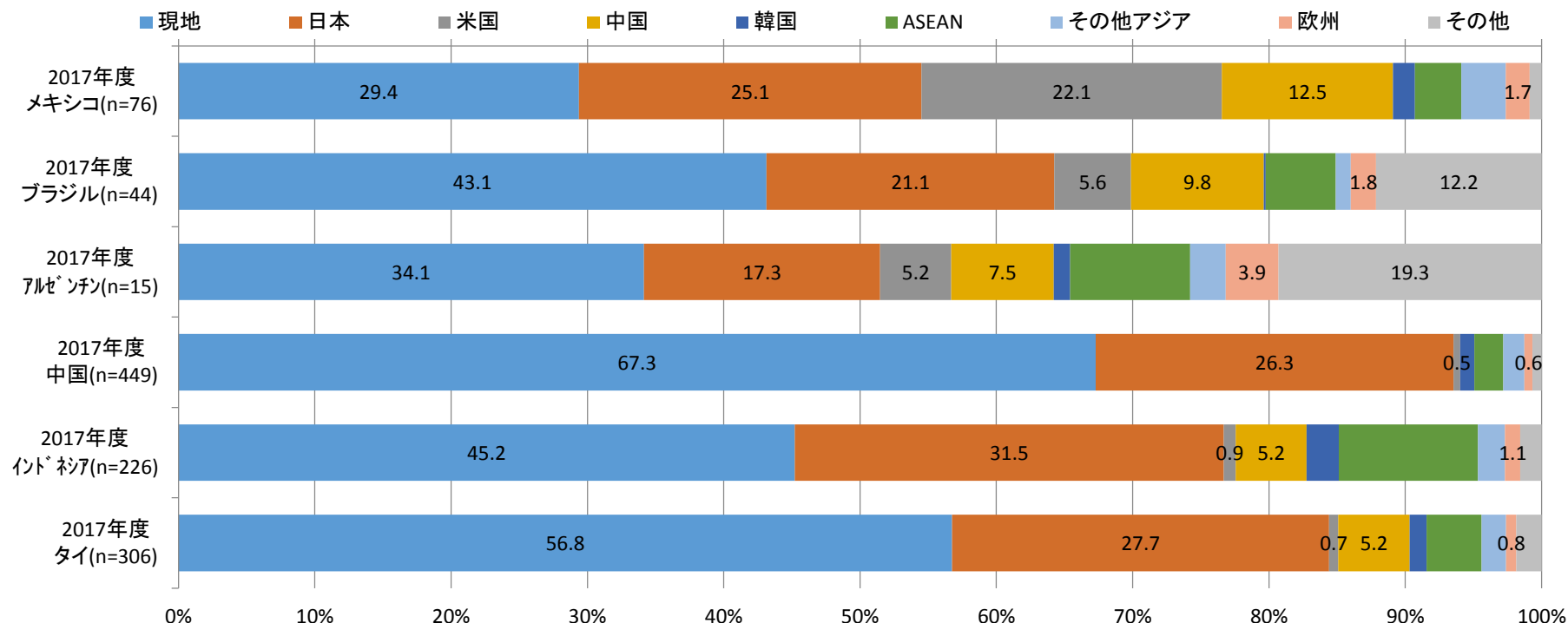


アルゼンチン、ブラジルにおける進出企業（製造業）の最大の課題は「現地における原材料部品の現地調達の難しさ」となっている。さらに次頁、次々ページで掘り下げてみる。

原材料・部品の調達状況を地域別でみると・・・

■ ブラジルに進出している企業、アルゼンチンに進出している企業はそれぞれの国で部品・原材料を調達している割合が高い。自動車部品企業の進出が続いていたメキシコはそれでもまだ3割未満であり、日本やアメリカからの調達が多い。

進出日系企業の部品・原材料の調達先(地域別)

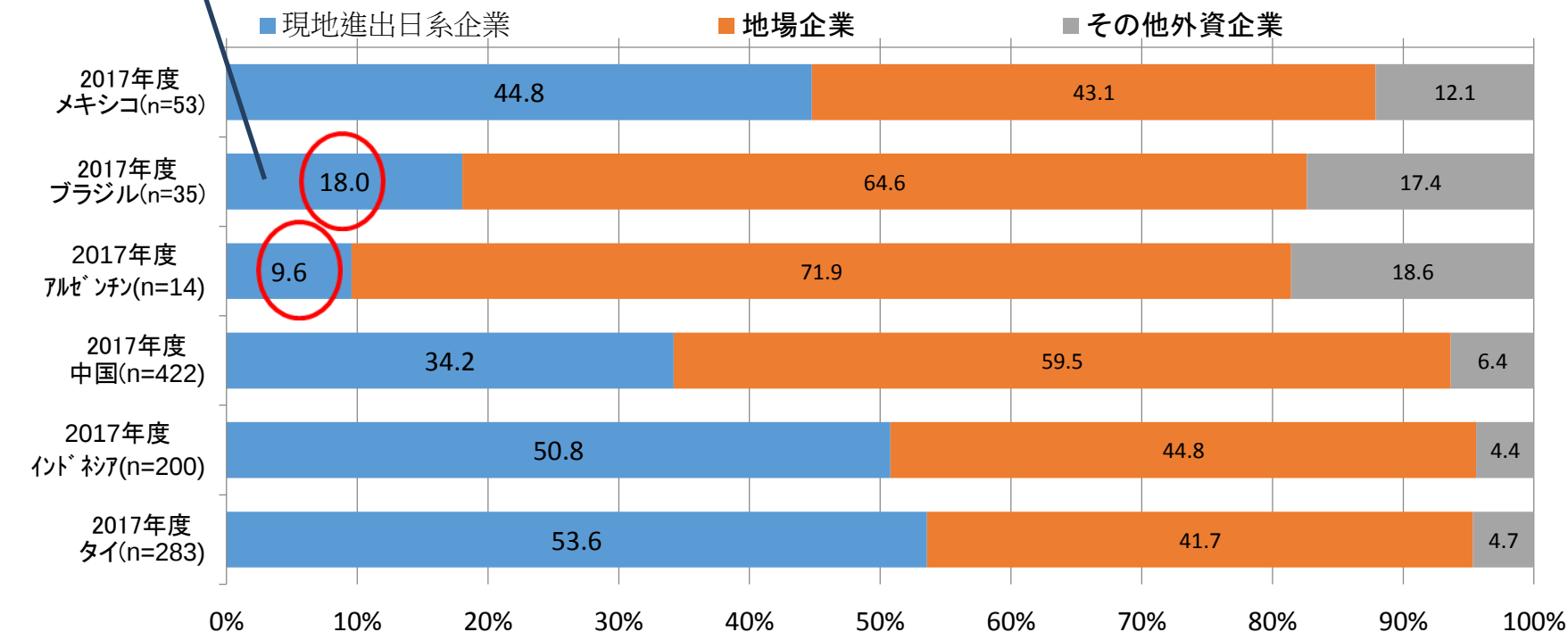


原材料・部品の調達状況：どの国の企業から調達しているか？

- メキシコの場合、近年はTier2レベルの日本企業のメキシコ進出が続いているため、現地進出日系企業から調達する割合が高まりつつある（昨年調査では40.4%→今回44.8%）
- 他方、ブラジルとアルゼンチンの場合、部品企業の進出は少ないため、メキシコやアジアと比してその割合は非常に低く、地場企業との取引が多いのが分かる。

原材料・部品企業の進出余地があるともいえる。ただ問題は・・・当該部品などを組み込んだ完成品の市場規模（サプライヤーからみた場合の発注量の規模感）、中古資本財の輸入困難（中小企業が新しい生産用機材を購入しなくてはならず初期投資増加）、中小企業の国際業務担当人材の問題等々・・・

進出日系企業の部品・原材料の現地調達先の資本国籍内訳



（出所）「2017年度在アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」、「2017年度在中南米進出日系企業実態調査」

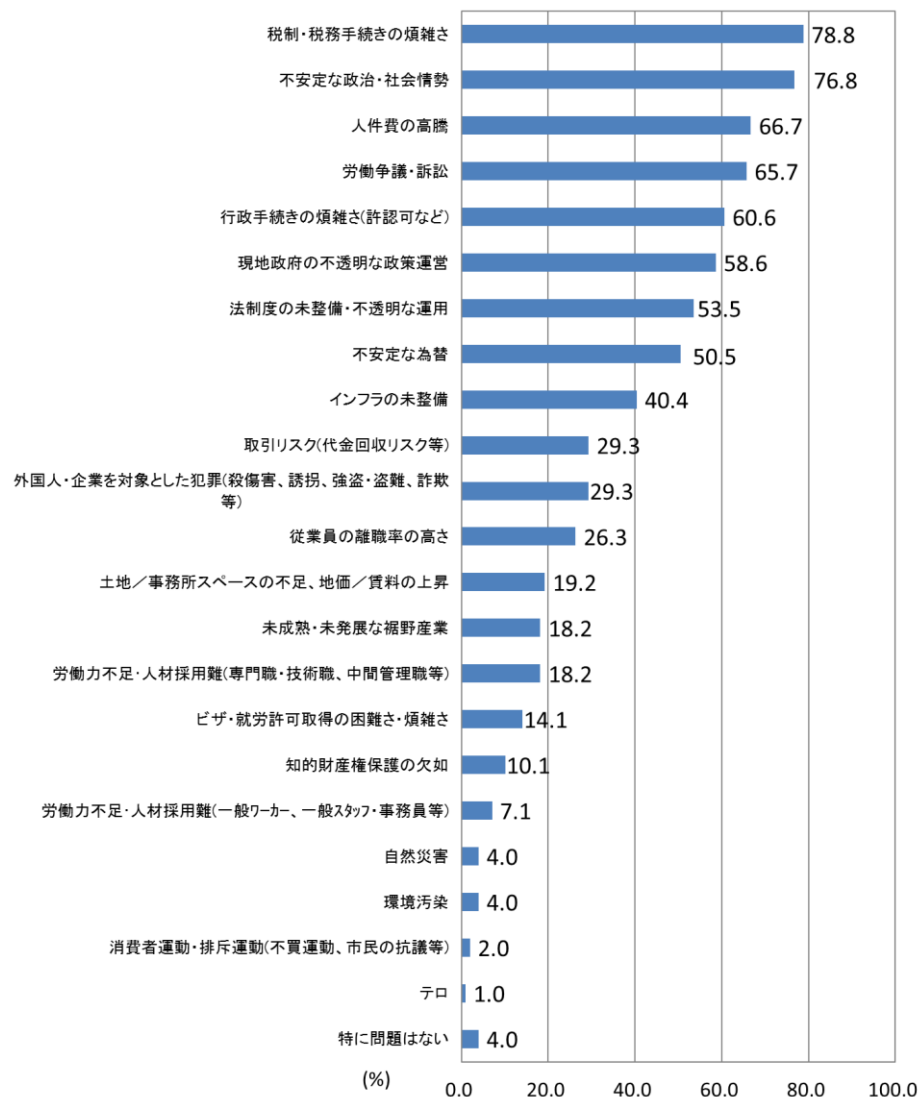
直面している経営上の問題点：投資環境面のメリットとリスク～ブラジル～

■「市場規模/成長性」の他に投資環境面のメリットを感じている企業が少ない。他方、為替は落ち着いたものの、税務面をはじめ、様々なリスクを指摘する声は依然として多い。

投資環境面のメリット：ブラジル(n=99)



投資環境面のリスク：ブラジル(n=99)

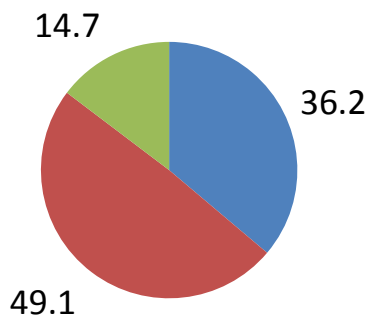


ビジネス環境はどう経営に影響しているか？……初期投下資本の回収状況

■メキシコでは自動車産業関連の進出間もない企業が多いため、「いいえ」が約5割を占める。チリ、ペルーでは1980年代以前に進出した企業を中心に、既に初期投下資本を回収している割合が高い（それぞれ54.0%、52.6%）。**ブラジルで初期投下資本を回収していると回答したのは3割弱。**

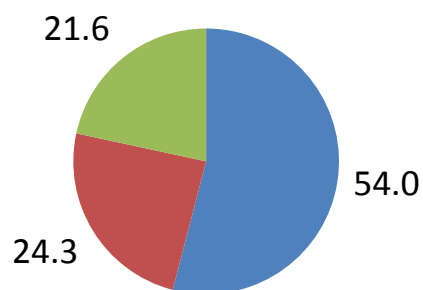
初期投下資本は回収できているか？

メキシコ n=177

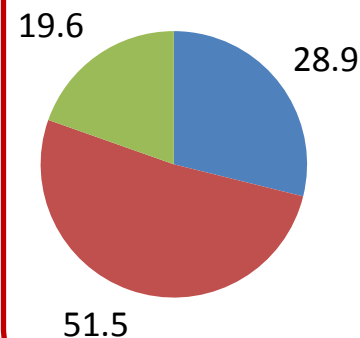


■ はい ■ いいえ ■ わからない

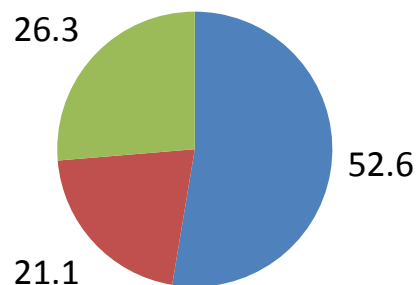
チリ n=37



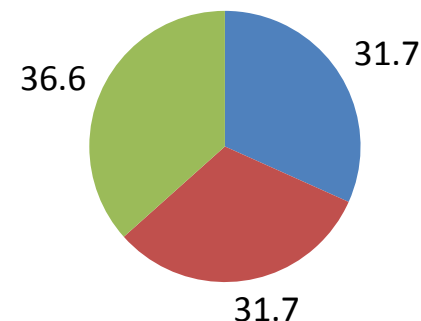
ブラジル n=97



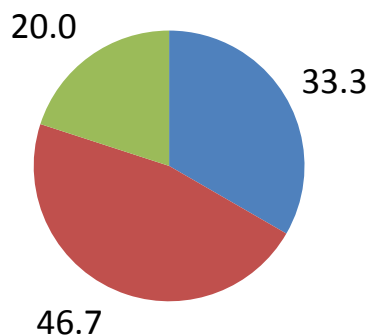
ペルー n=19



アルゼンチン n=41



コロンビア n=30

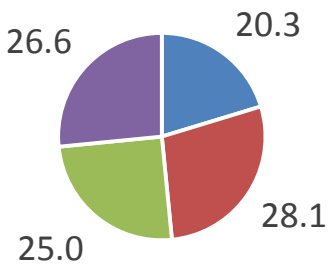


既に初期投下資本を回収した企業が、回収に要した期間(国別1)

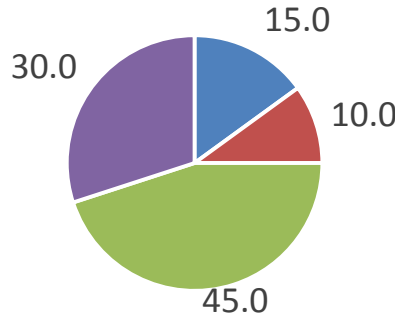
■メキシコでは、約5割が6年以下で初期投下資本を回収したと回答。短期間で資本を回収する必要がある？中小自動車部品企業が多いためか。ペルーとコロンビアでは5割以上が回収に7年以上を要した。ブラジルでは、進出から3年以内に初期投下資本を回収できた企業はなく、回収できた企業も5割以上が7年以上を要している。資源投資が多い国は回収期間も長い。

初期投下資本回収ができた場合、それに要した期間は？

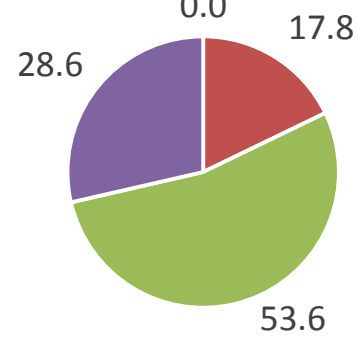
メキシコ n=64



チリ n=20

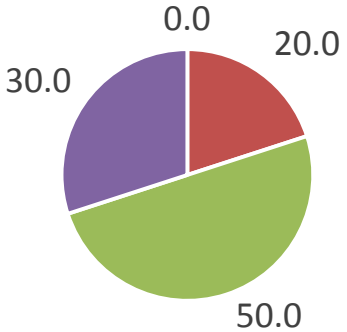


ブラジル n=28

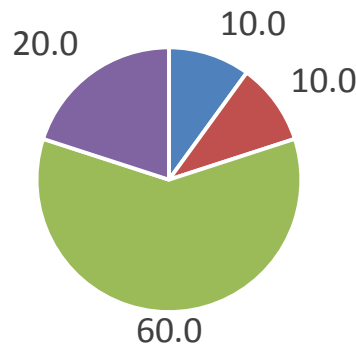


■ 3年以内 ■ 4年～6年 ■ 7年以上 ■ わからない

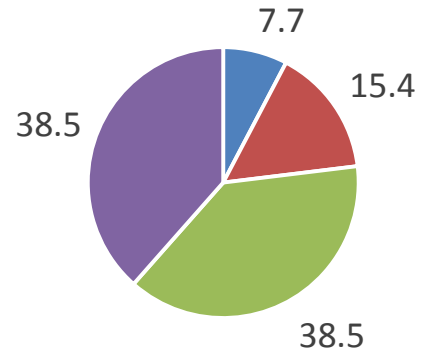
コロンビア n=10



ペルー n=10

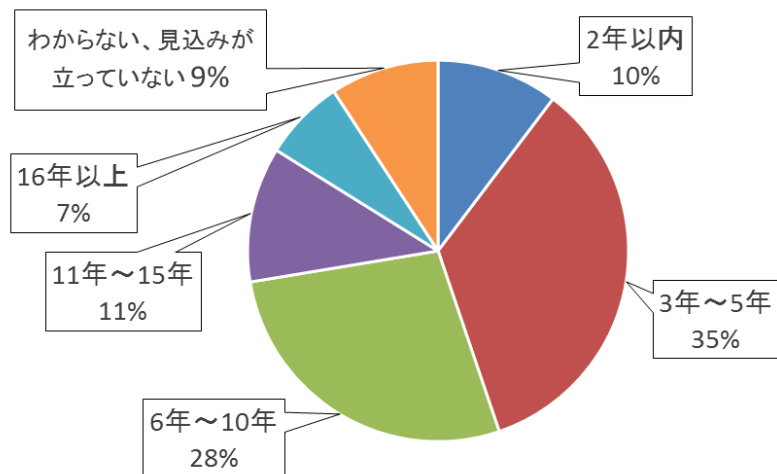


アルゼンチン n=13

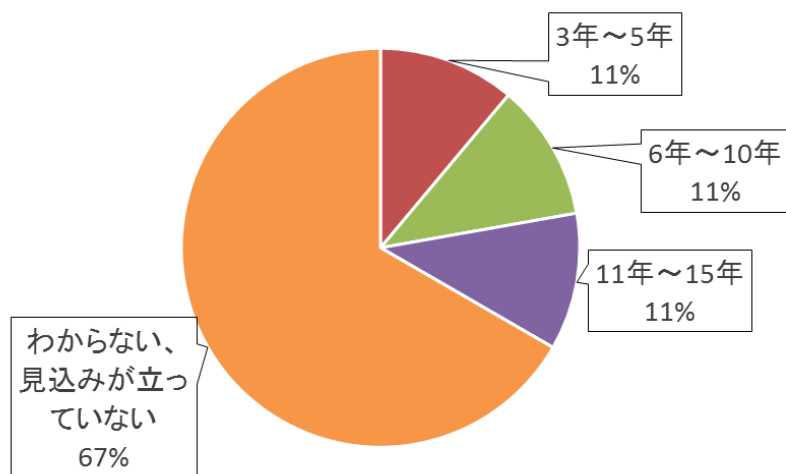


初期投下資本が回収できておらず、今後回収に要する期間

初期投下資本の回収に今後要する時間(メキシコ) n=87

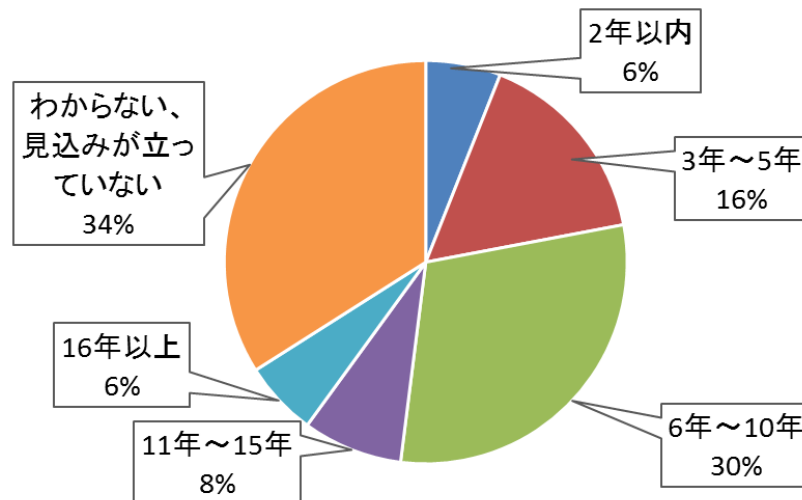


初期投下資本の回収に今後要する時間(チリ) n=9



■ **ブラジルでは5年以内に投資回収を見込んでいる企業は2割強に過ぎない。**

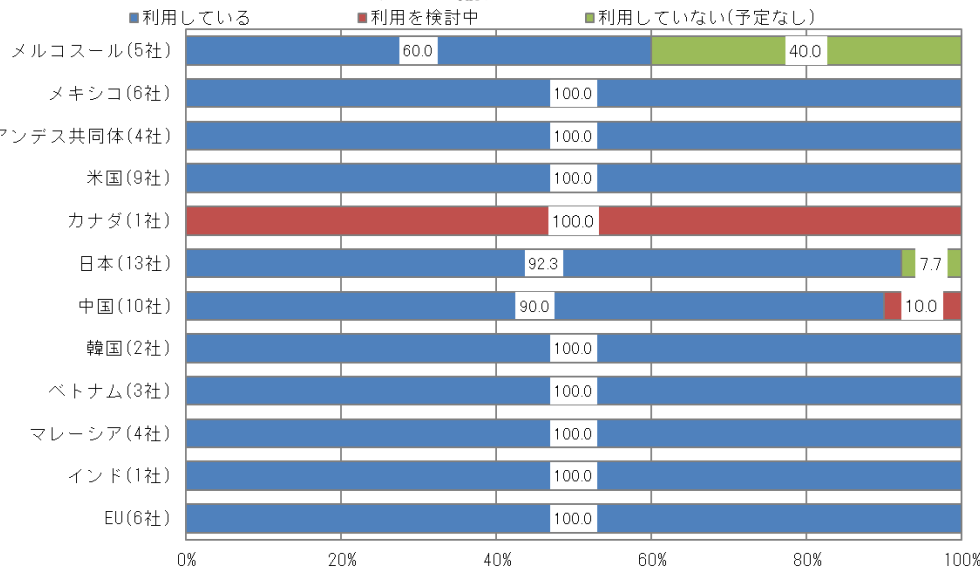
初期投下資本の回収に今後要する時間(ブラジル) n=50



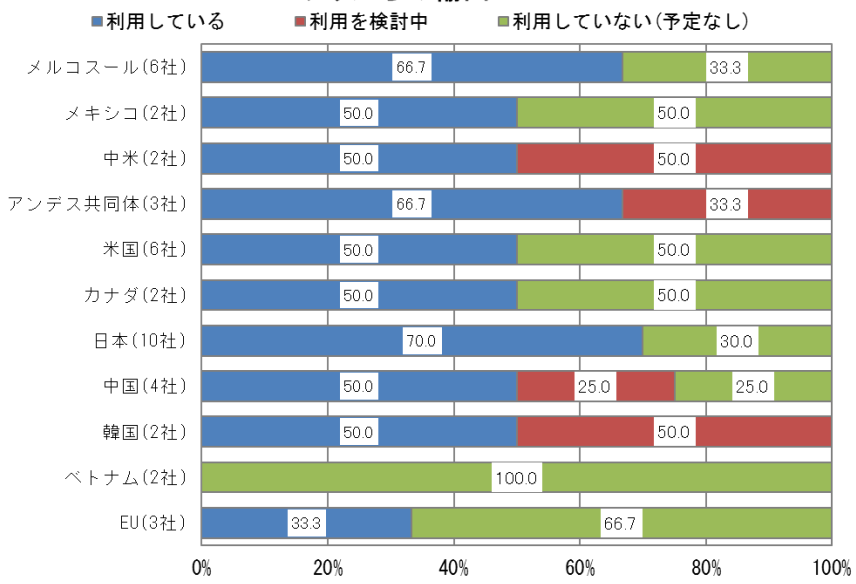
FTA/EPAの活用状況(他国との比較):チリ

■特に輸入でFTA等の利用率が高い。活用に際して、「特に問題はない」という回答が8割を超えた。

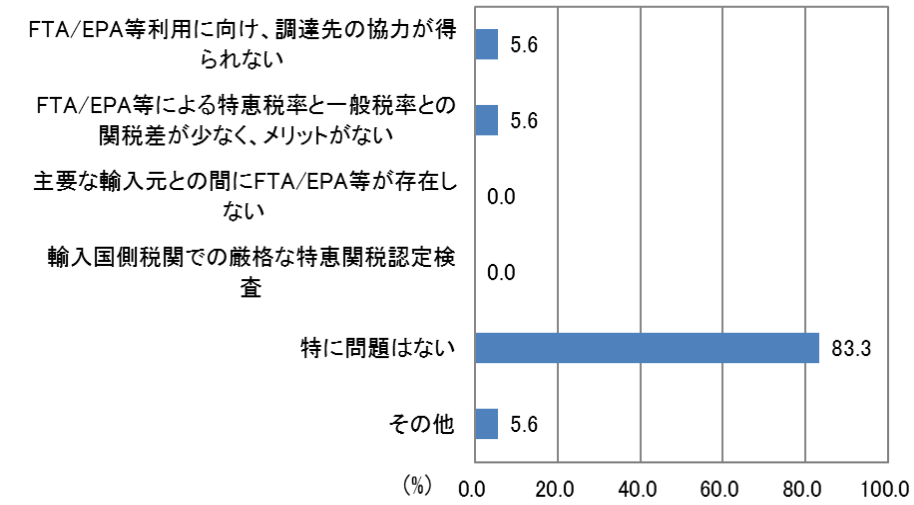
チリへの輸入



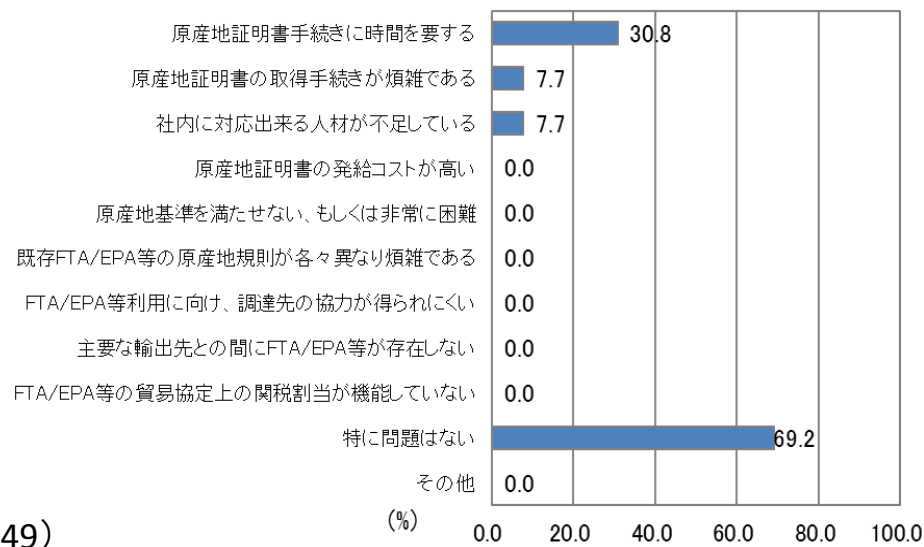
チリからの輸出



FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点:チリ(n=18)

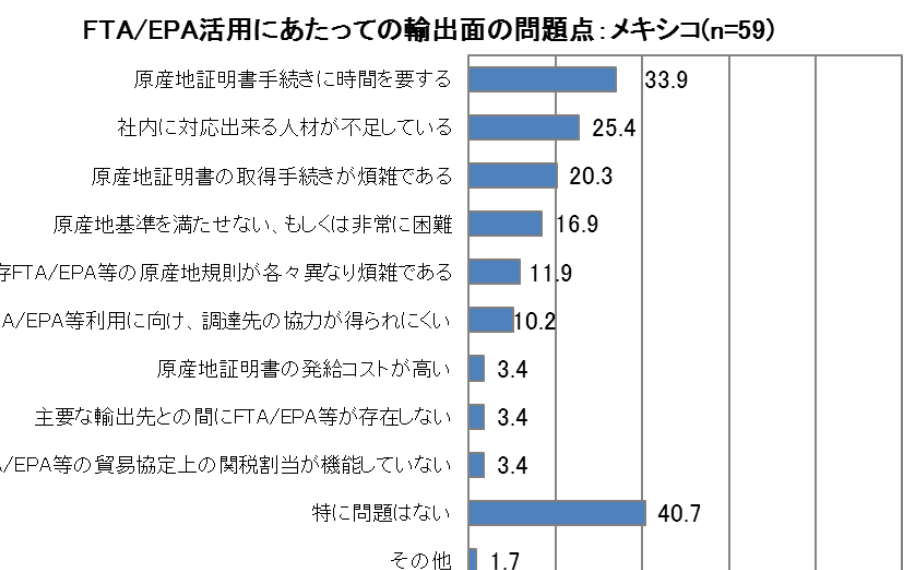
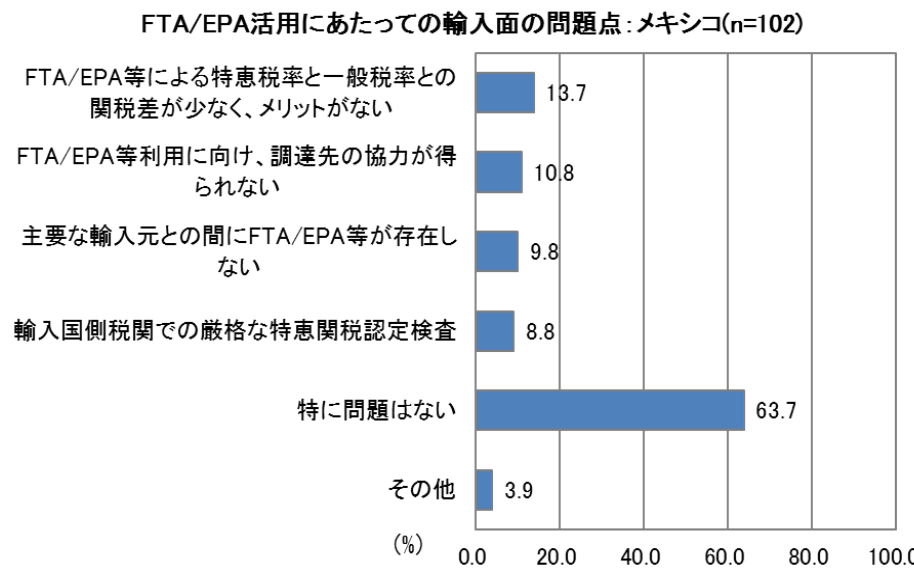
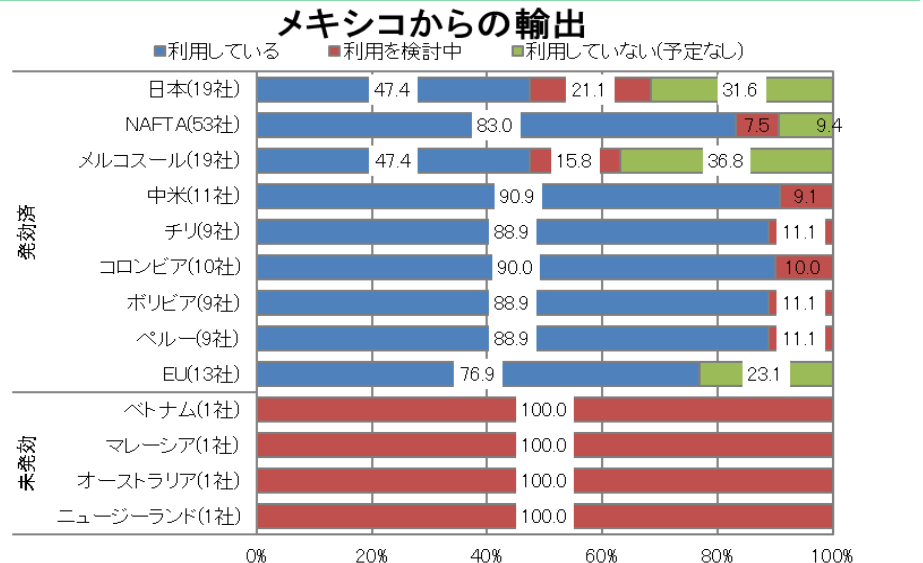
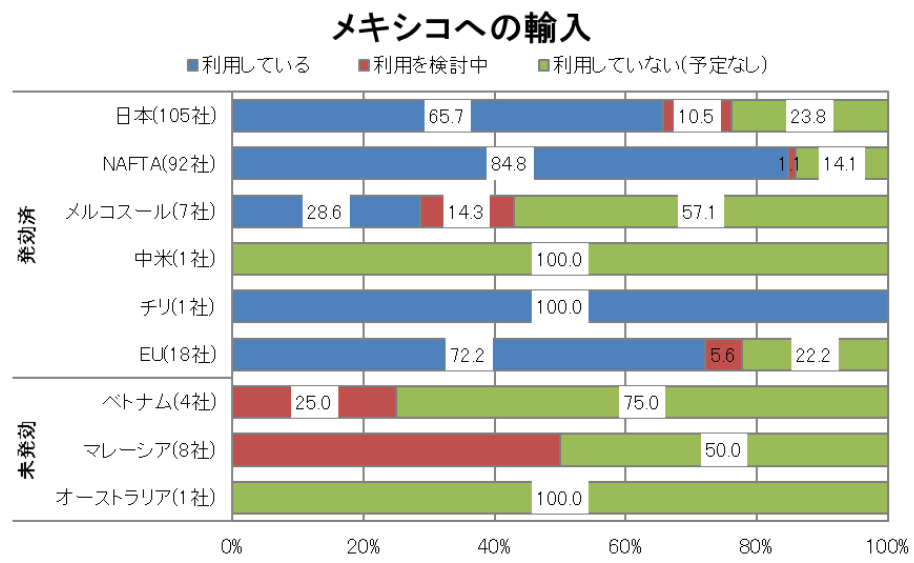


FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点:チリ(n=13)



FTA/EPAの活用状況(他国との比較):メキシコ

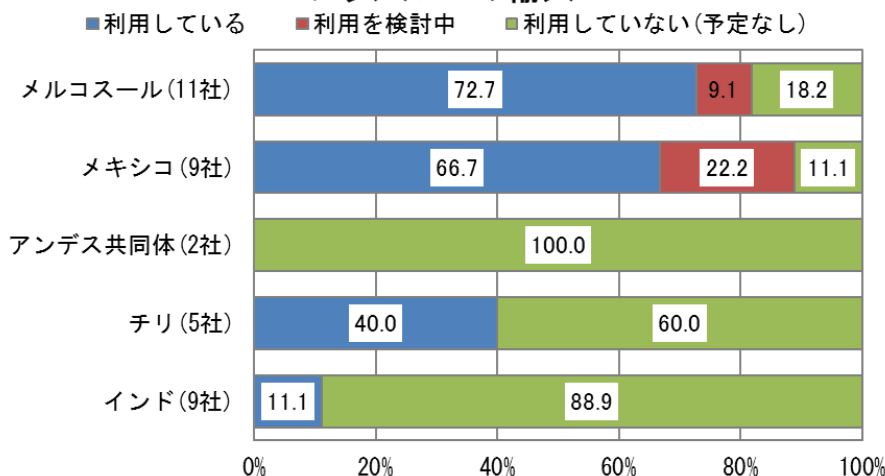
■ 日墨EPAは輸入での活用が多い。NAFTAについては輸出でも輸入でも8割以上の利用がある。
CPTPPについてはマレーシアやベトナムからの輸入で活用を検討する企業が比較的多い。



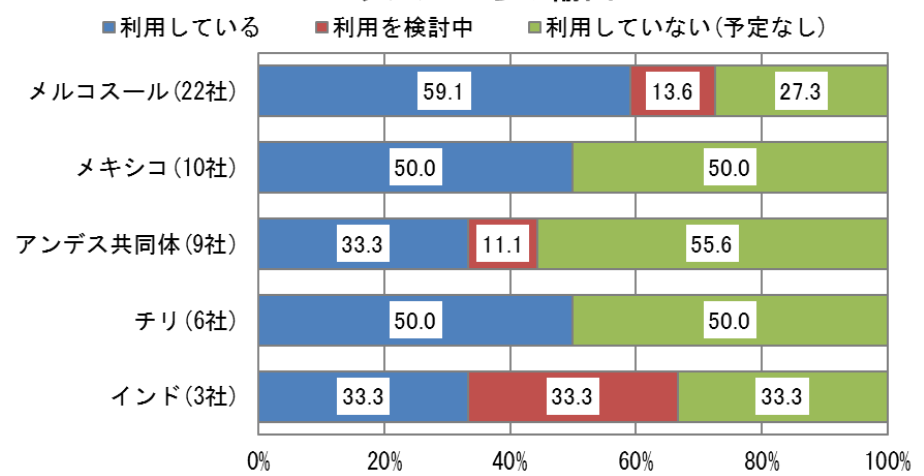
FTAの数そのものが少ないブラジル

■メキシコとの経済補完協定(ACE 55号)の原産地規則強化による影響で、ブラジルへの輸入時の利用率が前年より低下した(85.7%→66.7%)。

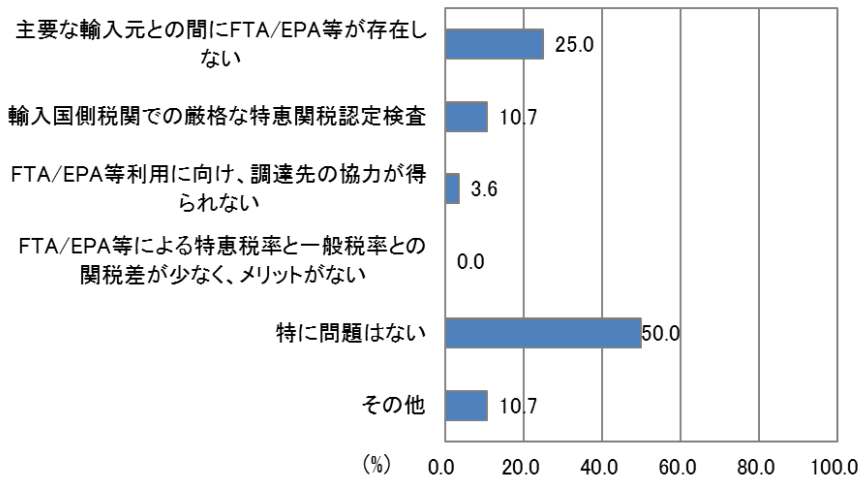
ブラジルへの輸入



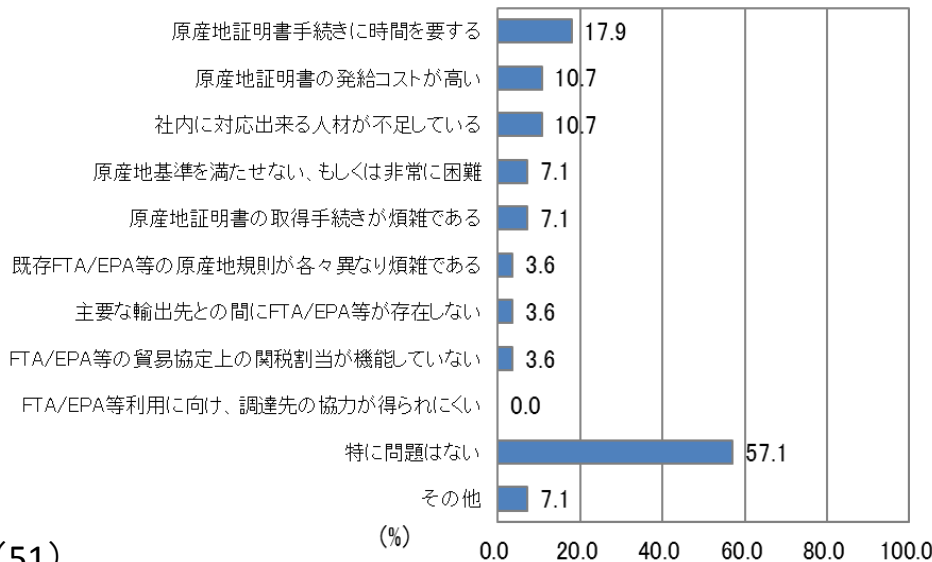
ブラジルからの輸出



FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点: ブラジル(n=28)



FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点: ブラジル(n=28)



ビジネス環境上のブラジルの課題：通商政策

この数年の通商のポイント：

■ 他地域とのFTA:メルコスールは米国のTPP脱退により、他地域水準に通商協定の内容を高める時間的猶予を得た。EUとのFTAを手始めに各国とのFTA交渉を進めたいというのがブラジル政府のスタンス。

■ 中南米域内のFTA:米国の通商戦略変更でメキシコはアジアとの関係、南米との関係をより重視する可能性（対米貿易依存度低くしたい・・・）。その他太平洋同盟諸国も米国の通商戦略転換を警戒し、自由貿易賛成国と連携を深めたいとの意向。そのため、メルコスール（ブラジル）としても地域内の既存の貿易協定の拡大・深化にも取り組む。

交渉中：

メルコスール・EU

（2000年交渉開始。2004年中断。2010年交渉再開も2012年再び中断。2016年に再度交渉を再開。

メルコスール・インドの既存協定の拡大

メキシコとの協定（ACE53号）の深化

通商対話：

EFTA

カナダ

レバノン

チュニジア

＜ブラジル、メルコスール絡みの通商協定＞

協定名	発効（官報掲載年）	備考
ブラジル・ウルグアイ（ACE2）	1983年	
ブラジル・アルゼンチン（ACE14）	1991年	
メルコスール（ACE18）	1992年	
メルコスール・チリ（ACE35）	1996年	インフラ接続による両大洋間のインフラ改善も盛り込まれている。
メルコスール・ボリビア（ACE36）	1997年	河川航行ロジスティクス面での連携も含まれている。
ブラジル・メキシコ（ACE53）	2002年	
メルコスール・メキシコ（ACE54）	2003年	
ブラジル・スリナム部分到達協定（ACE41）	2005年	スリナム産のコメに関する条項など含む。
メルコスール・ペルー経済補完協定（ACE58）	2005年	これにより、ペルーはメルコスール対外共通関税は採用しないが「準加盟」。
メルコスール・CAN（ACE59）	2005年	2006年にベネズエラはCAN脱退。
メルコスール・キューバ（ACE62）	2007年	
ブラジル・ベネズエラ（ACE69）	2014年	
メルコスール・コロンビア（ACE72）	2017年	
ブラジル・メキシコ自動車協定（ACE55付属書Ⅱ）	2002年	完成車の無関税輸入に上限枠。を2019年まで延長。
インド・メルコスール特惠貿易協定	2009年	
イスラエル・メルコスール自由貿易協定	2010年	イスラエル側は8年、メルコスール側は10年で自由化。
SACU・メルコスール特惠貿易協定	2016年	双方とも約1,000品目が自由化対象。
エジプト・メルコスール自由貿易協定	2017年	物品貿易に関する自由化がメイン。
パレスチナ・メルコスール自由貿易協定	未発効	2011年12月署名
ブラジル・ペルー経済貿易拡大協定	未発効	2016年4月署名

ご清聴ありがとうございました

既に無料化しています！
「ジェットロセンサー」で検索

4月以降無料化予定（現時点では制度情報やジェットロ事業に関する記事などのみ無料でお読みできます）

ジェットロセンサー

特集

妥結した日EU・EPAの活用に向けて

交渉開始から5年近くの歳月を要した日EU経済連携協定（EPA）交渉が2017年12月8日に妥結した。2011年7月に暫定適用が始まったEU韓国自由貿易協定（FTA）から現時点で6年半遅れているが、官民関係者の長年の努力が間もなく実現する。同EPAが発効すれば、EU側で高関税を課している自動車やTVなどの品目を中心に、関税が段階的に、もしくは即時に撤廃されることにより、EU市場において、EUとのFTAで先行する国の企業との対等な競争環境（レベル・プレイング・フィールド）が実現する。

・詳しく見る



地域分析レポート

2018年3月2日	ポテンシャルを秘めた中央アジア市場・中国の存在感の高まりとビジネス環境改善の動き
2018年2月28日	EC（電子商取引）拡大により模索が続く米国や日本の小売り・物流企業
2018年2月27日	知的財産権を活用した日本の中堅・中小企業の中国での取り組み
2018年2月26日	アフリカ進出、外資との連携は有望か
2018年2月26日	経済は回復基調、新たなビジネスチャンスも（ロシア）
2018年2月22日	歴史的低金利がもたらすロシアの住宅ローンブーム

これまでの特集



トランプ政権の1年を振り返る
経済運営は及第点プラスアルファ、通商分野はNAFTA再交渉次第
2018年01月



主要国・地域の越境EC（電子商取引）
日本企業の海外販路拡大に資する越境ECの現状を報告します
2017年12月

世界のビジネスニュース（通商弘報）

日刊 通商弘報

記事のサマリーまでどなたでもご覧いただけます。記事全文は、メール&ウェブニュース「日刊通商弘報」を購読いただくことでご覧いただけます。詳しくは購読のご案内をご覧ください。購読者の方は購読者向け全文検索をご利用ください。記事全文の閲覧にはIDとパスワードが必要です。

フリーワード検索

キーワードを入力してください。



購読者向け 全文検索

通商弘報
購読者ログイン >

- ・購読のご案内
- ・記事詳細検索
- ・過去記事一覧
- ・PDF版通商弘報
- ・通商公示
- ・事前意図公告
- ・特集
- ・世界の政治経済日程
- ・世界の祝祭日
- ・ご利用ガイド・免責
- ・よくあるご質問
- ・「通商弘報」「ジェットロセンサー」の記事利用について

新着記事



- | | | |
|-----------|--|----|
| 2018年3月6日 | 外資規制の適用を人工知能などハイテク分野に拡大へ(フランス) | 無料 |
| 2018年3月6日 | 遼寧自由貿易試験区、新規登録企業が2万社を突破(中国) | |
| 2018年3月6日 | 広州市で「日中中小企業シンポジウム」を開催－両国企業のイノベーションに関する取り組みを紹介－(中国) | 無料 |
| 2018年3月5日 | 鉄鋼・アルミの輸入関税引き上げにエネルギー業界が反発－コスト上昇や雇用への影響を懸念－(米国) | 無料 |
| 2018年3月5日 | 製薬、化学、航空分野などはEU機関に残留も－メイ首相、将来の通商関係に関する考え方を表明－(EU、英国) | 無料 |

【免責条項】本資料・セミナーで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料・セミナーで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。